

市町村名		糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	生活感幸(観光)環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部署名	教育委員会 総務部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光地としての魅力の向上を図るため各地域の歴史・民俗地図等資料を作成する。本年度は、旧真壁村の8か字について歴史民俗調査を実施し地図原稿を作成する。あわせて、市民等を対象に地域の風土、文化、歴史などについて学ぶ市史講座を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a) 当初予算額		1,477	0	2,001	2,163	
		(b) 予算現額		1,477	1,709	2,001	2,163	
		(c) 増減額 (b-a)		0	1,709	0	0	
		(d) 繰越額		-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)		1,477	1,709	2,001	2,163	
		B. 執行済額		1,286	1,660	1,987	2,143	
		うち交付金充当額		1,028	1,324	1,589	1,714	
		次年度繰越額		0	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)		87.1%	97.1%	99.3%	99.1%	
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	旧真壁村8か字での歴史民俗調査	目標	()	(8か字)	()	()		
		実績	/		8か字			
	市史講座の開催(3回)	目標	(2回)	(3回)	()	()		
		実績	2回	3回				
達成状況説明		○平成27年度は、旧真壁村の宇江城・伊敷・新垣・小波蔵・名城・糸洲・真壁・真栄平の8か字の歴史民俗調査を実施して、字別地図に掲載する情報を収集整理した。 ○市史講座を以下のとおり開催した。 ①「沖縄戦終焉の地・摩文仁を歩く」(平成27年6月6日開催) ②「沖縄しきたり歳時記一行事と供えもの」(平成27年11月28日開催) ③「我が家の沖縄戦から考える戦争と平和-『戦時資料 終章 次代へ』を読みかえす」(平成28年2月20日開催)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	旧真壁村8か字の地図原稿の作成	目標	()	(8か字)	()	()	()	
		実績	/		8か字			
	市史講座の参加者数	目標	(50人)	(70人)	()	()	()	
		実績	38人	82人				
	進捗状況説明		○旧真壁村の8か字についての歴史民俗情報を掲載した地図原稿を各字単位で作成し、今後の現地調査に向けての対応を整えた。 ○市史講座は、参加者アンケート踏まえ現地学習と座学を適宜開催している。 ※H26年度参加者総数38人(2回)、H27年度参加者総数82人(3回)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○市史講座受講者募集は、市広報紙・ホームページを中心に行っているが、講座内容については、上記媒体だけでは定員に達しないものもあり、上記以外の各種媒体の活用が必要である。</p> <p>○市史講座受講者アンケートによると、南山グスク及び周辺地域の各種文化財に関する講座開催の要望が多い。</p> <p>○市外等から、市内各字の歴史民俗に関する問い合わせが増加する傾向にある。</p>	<p>○市史講座の受講者募集については、市広報紙・ホームページに加えて県内新聞2紙等の催事案内欄への掲載も行うなど、市内外への周知方法の多様化を行う。</p> <p>○南山グスク及び周辺地域については、現在、埋蔵文化財の調査中あることから、調査で明らかとなった情報を順次加味しながら資料等を整理し、同地域をテーマにした講座の早期開催に努めたい。</p> <p>○引き続き市内各字の歴史民俗調査を進め、れこれまで作成した歴史・民俗地図については、市ホームページ上に掲載し、市内外からアクセスできる環境を順次整えたい。</p>

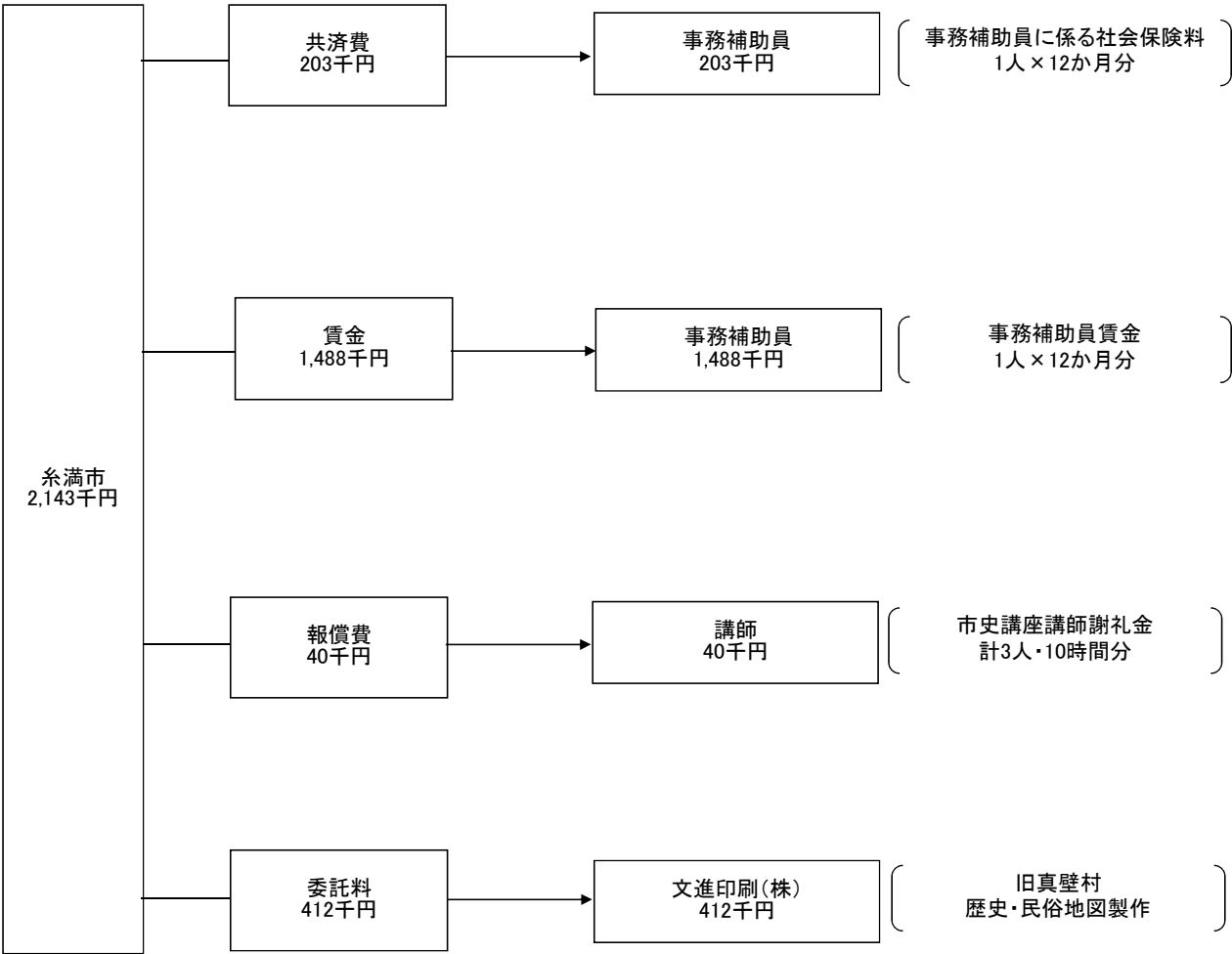
今後の取り組み方針

○平成28年度は、旧糸満町の歴史・民俗地図(配布用)を刊行するとともに、市民等を対象にした地域の風土、文化、歴史などについての市史講座を開催する。

○これまでに作成した旧兼城村の歴史・民俗地図については平成27年6月から、旧高嶺村の歴史・民俗地図については平成28年6月から市ホームページ上で公開しており、市内外からアクセスできる環境を整えた。また、同地図は地域学習や市史講座等で活用していく予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
2,143	2,143	1,714	429	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者の選定にあたっては、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び市財務規則等に基づいて随意契約で行っており、妥当であった。</p> <p>○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については事業目的に必要なもののみを計上した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	冬場のエコスポーツ拡大事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア	
担当部署名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	冬場(冬季)の観光振興を図るために、全国的なマウンテンバイク競技大会J2公認コース整備とプロモーションを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		5,000	8,000	8,000	5,000	
			5,000	8,000	8,000	3,000	
			0	0	0	▲ 2,000	
			-	-	-	-	
		B. 執行済額	5,000	7,980	7,999	3,000	
		うち交付金充当額	4,000	6,384	6,399	2,400	
		次年度繰越額	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	100.0%	99.8%	99.9%	100%	
		予算の状況の説明	コースレイアウトの変更により、当初予算から2,000千円の補正減を行った。減額後の予算は計上どおり執行できた。				
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	マウンテンバイク競技大会の実施	目標	(大会開催)	(大会開催)	(大会開催)	(大会実施)	
		実績	大会開催	大会開催	大会開催	大会実施	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	冬場の観光客誘致のため、平成28年3月12日(土)及び3月13日(日)に糸満市観光農園(うちなーファーム)にて第4回糸満市長杯マウンテンバイク大会を一般社団法人沖縄県サイクルスポーツ協会に業務委託して開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		25年度	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	大会来場者数500人	目標	(400)	(450)	(500)	()	()
		実績	627	670	741		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	閑散期である冬場の観光誘客の一環として、平成28年3月12日(土)及び3月13日(日)の2日間、マウンテンバイク大会を開催した。 環境に負荷のかからないエコスポーツ大会を通じて、県内外からの来場者数の増加による地域経済への波及効果が期待されるとともに、環境に配慮した事業の取組みは自然に対する意識の醸成や交通規則の遵守等の啓発、地域の子供達の健全な育成にも繋がり、大会を重ねるごとに知名度の向上や来場者からの期待の声が大きくなっている。					

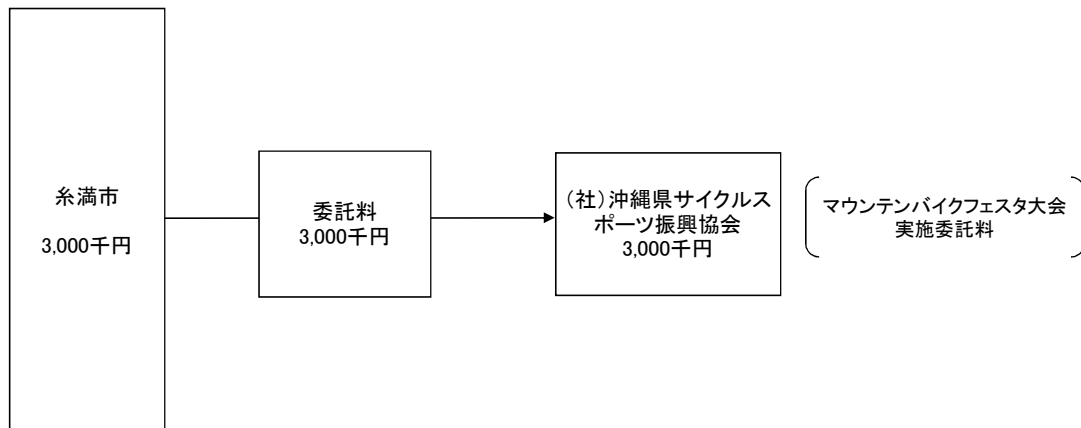
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・会場である糸満市観光農園(行政財産)の管理を指定管理制度により民間事業者が管理運営を行っていることから、従来のイベント周知や会場設営作業に変動が生じた。	・平成27年度以前までは、市とイベント受注者による運営であったが、新たに指定管理者のアイデアや資源を活用することによって更なるイベントの魅力向上への可能性が生まれた。
	・事業化するにあたりコストパフォーマンスが得られにくく、事業の自立には自治体からの財政的支援以外に協賛企業の協力が必要となる。	・観光関連事業者が参画する協議会を設置して、事業運営にあたり協力及び連携を強化することにより、継続して事業が遂行できる体制を構築する。
	・幼児期から、少年スポーツ期を対象としたサイクルスポーツの大会やイベント数が少ないことからマウンテンバイク教室の参加者数が伸び悩んでいる。	・幼児期における自転車に関する安全性確保の啓蒙活動の強化を図る。
	・冬の観光振興を図るため、全国的に取り組んでいるマウンテンバイク大会が可能なコース整備とプロモーションを強化が必要である。	冬場の観光振興策として全国的なマウンテンバイク競技大会を開催し、県外からの誘客など地域経済の活性化へ繋げるとともに、沖縄の代表的なマウンテンバイクコースの定着により冬季のプロ・アマ選手のキャンプ地定着の足掛かりにする。

今後の取り組み方針

- ・市、イベント受注者及び指定管理者の3者が連携し、平成29年2月上旬の大会開催に向けて平成28年上半年期から実行委員会を立ち上げ、イベント概要・コース整備・会場レイアウト・イベントスケジュール・アトラクション等の調整を重ね、平成27年度実績の741名の来場者以上の集客を目指す。
- ・自然環境に配慮したエコスポーツの更なる普及、啓蒙を図るため、エコスポーツを含めた育成母体の設立に向けて推進し、効率のかつ円滑な大会運営を行うための運営モデルを構築する。
- ・啓蒙活動を広める手段として、親子で大会に参加した場合に受けることが出来るファミリー割引やマウンテンバイク教室に参加した子供に対してサポーターを配布する等、参加することにメリットを持たせ、啓蒙活動に参加するインセンティブを働かせる。
- ・オリンピックの競技種目であることから、プロ、アマのキャンプ誘致に向けて、コース整備を含めた取組を継続して推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,000	3,000	2,400	600	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者の一般社団法人沖縄県サイクルスポーツ振興協会は、団体の性格から利益を追求するものでない為、一般企業よりも安価で契約が出来ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約にて締結した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○コースレイアウトの変更により2,000千円を補正減となった。補正後の予算には不用額は生じなかった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 糸満市

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

Table with 4 columns: 事業番号・事業名 (1-③), 事業内容 (新しい公共交通検討事業), 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 (第5章-3-(3)-ア), 沖縄振興基本方針該当箇所 (III-1-(1)).

事業内容: 本市への観光客の誘客を図るため、平成26年度に準備作業を進めていた那覇空港直行バス実証実験と、同年度に計画を作成した地域観光交通(本市中南部地域対象)の実証実験を平成27年度に行う。また、本市北部地域を対象とした地域観光交通運行計画作成にも取り組む。

実施方法: 直接実施, 委託, 補助, 負担, その他

Table with 7 columns: 24年度, 25年度, 26年度, 26年度(繰越), 27年度. Rows include: 予算額・執行額 (予算状況), 執行率(%), 予算の状況の説明.

Table with 5 columns: 26年度, 27年度, 28年度, 29年度. Rows include: H27活動目標(指標), 那覇空港直行バス実証実験業務, 那覇空港直行バス観光プログラムの実施, 那覇空港直行バス利用実態調査, 地域観光交通実証実験業務(市中南部), 地域観光交通運行計画作成(市北部), 達成状況説明.

Table with 7 columns: 25年度, 26年度, 27年度, 28年度, 目標値(年度). Rows include: H27成果目標(指標), 観光プログラム8件実施, 実証実験中の乗客数16,000人, 分析とりまとめ報告書作成, 地域観光交通運行計画作成(本市北部地域), 進捗状況説明.

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【空港直行バス】 観光客の利用が多く第1期実証実験としての成果は認められるが、実証実験直後の運賃収入が伸び悩んだことが影響し、1日12往復で本格運行するには厳しい結果が表れた。</p> <p>【地域観光交通】 利用者から「バス停の数が少ない」「行きたいところにバス停がない」という声が多く寄せられた。朝夕の利用者が少なかった。</p> <p>【事業全体】 公共交通事業者からの聞き取り及び乗降者調査によると、既存の公共交通利用者数に大きな変化はみられず、実証実験が与えた悪影響は、ほとんど認められなかった。路線バスやタクシー利用者は引き続き利用し続け、本市の実証実験は新しい需要を生み出したと言える。</p>	<p>【空港直行バス】 利用者の少ない便を削減し、運行経費を抑える。 新ダイヤの編成にあつては、宿泊施設のチェックイン・アウトに近い時間に運行するなど利便性に配慮する。 利用者の7割が観光客であった。国道沿いの既存バス停から地元住民の利用も増すと、より安定的な運営に資する。</p> <p>【地域観光交通】 平成28年度に策定した本市北部地域を含む全域の運行計画に沿い、バス停数を倍増する。 既存の公共交通への乗り継ぎ利便性を高める。 商業エリアのバス停を増設する。</p>

今後の取り組み方針

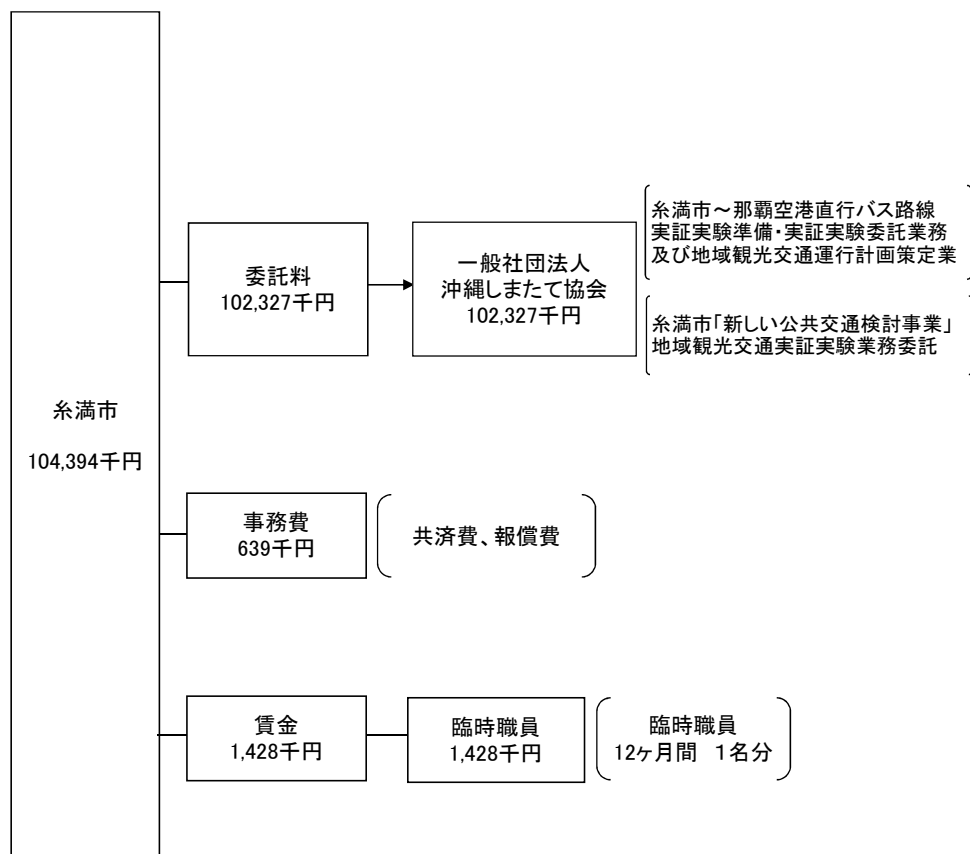
【空港直行バス】
1日6往復で実証実験を実施する。国道沿線の利用者を増やすため、南部病院から糸満市観光農園までの間、国道沿いの既存バス停すべてに停車する。

【地域観光交通】
バス停の数を80ヶ所から157ヶ所へ増設する。運行エリアが増すことに伴い「9km以上600円」の運賃を設定する。乗り継ぎ利便性を高めるため、糸満バスターミナルなどの公共交通結節点にバス停を設置する。

【観光プログラム】
平成27年度は202日間で218件・501人の参加があり、98%の方が「満足」と回答した。本市北部地域を含む新コースを交えて第2期実証実験に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
104,394	104,394	83,515	20,879	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務事業者は、公募型プロボを実施し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約を行った。専門的知識及び実績に富む企業であり、選定方法は妥当であると思慮する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が生じたが、これは実証実験実施により公共交通に対する新規需要を生み出したことによる運賃収入増、外的要因に起因する。予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると思慮する。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目及び使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的に即し必要なものに対する支出であると思慮する。

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	サンゴ移植造成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア	
担当部課名	経済観光部 海人課	事業実施(予定)年度	平成26~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	市民の環境保全に対する意識の向上及び資源の増大による水産業・観光業の振興を目的に、養殖のサンゴを西崎地先に移植する。その後、経過観察にてサンゴの定着・増殖、それに伴う魚種・魚数の変化等を調査する。また、児童、市民ボランティア等を活用して移植を行うことで、サンゴ礁保全の普及啓発活動を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,495	2,901			
		(b) 予算現額	12,495	2,901			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	12,495	2,901			
	B. 執行済額		12,488	2,564			
	うち交付金充当額		9,990	2,051			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	88.4%			
予算の状況の説明		不額337千円については、事業目的達成の為の必要最小限となるよう資材費を精査したことなどによる減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	移植体験会	目標	(開催)	(開催)	()	()	
		実績	開催	開催			
	移植後の調査	目標	(3回)	(1回)	()	()	
		実績	5回	1回			
	経過報告、学習会	目標	(1回)	(1回)	()	()	
実績		1回	1回				
達成状況説明	「移植体験会」は平成27年10月10日、市内の小学生、一般市民計31名が参加し糸満市西崎地先で開催。サンゴ100本の植え付け、観察を行った。 「移植後の調査」は、平成27年11月10日、平成26年度に那覇空港地先より移植したサンゴの調査を行った。 「経過報告、学習会」は平成28年1月24日、市内の小学生、一般市民計13名が参加し実施。植えつけたサンゴの現況の確認、サンゴの生態について学習した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	魚種類数	目標	(1割増)	(3割増)	()	()	()
		実績	10割増(200%)	47割増(570%)			
	魚の数	目標	(1割増)	(10割増)	()	()	()
		実績	26.7割増(367%)	170割増(1,800%)			
	サンゴの面積	目標	(1割増)	(10割増)	()	()	()
		実績	8.6割増(186%)	29割増(390%)			
サンゴ生存率	目標	(95%)	(80%)	()	()	()	
	実績	97.50%	95%				
進捗状況説明	平成26年度に移植した天然サンゴ1600個のモニタリングを実施した。 「魚種類数」は、対象区比570%(対象区3種:移植地17種)、「魚の数」は対象区比1,800%(対象区3匹:移植地74匹)にて目標を超える実績が得られた。この結果により、サンゴ礁による魚類増大効果を示し、サンゴ礁の保護が、水産資源の保護につながる事が明らかになってきた。また、期間がたつにつれ、その効果が高まることを明らかにできた。 1600個のうち80個をサンプリングして、「サンゴの面積」「サンゴの生存率」を測定し、平成26年度の植付当初と比較した。「サンゴの面積」は80個の平均で390%、「サンゴの生存率」は95%(80個のうち76個生存)で、目標を超える実績が得られた。この結果により、サンゴをオニヒトデの食害から適正に管理する重要性を明らかにできた。また、短期間ではなく、年単位での保護が可能なることも明らかにできた。						

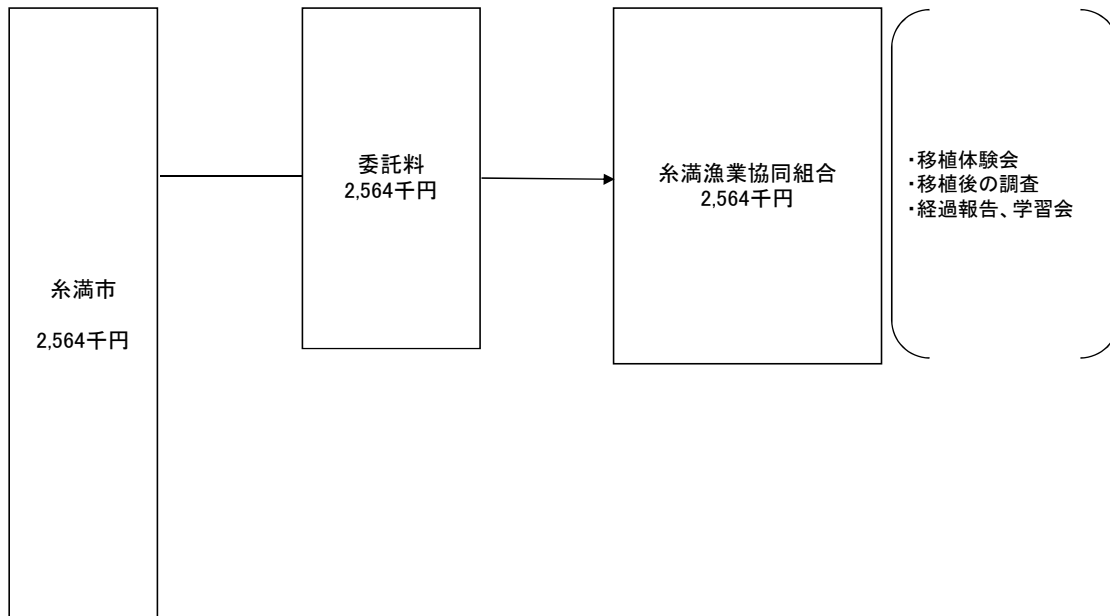
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①移植後1年の調査結果であるため、さらに長期間になった場合どうなるかという点が見えない。 ②移植体験会、学習会等による普及啓発だと、普及啓発活動の範囲や、期間に限られる。	①長期間経過後の調査を行うことで、移植効果の検証の精度を上げることができる。 ②事業の内容等を映像資源化することで、普及啓発活動の範囲を拡大し、継続的行うことができる。

今後の取り組み方針

- ①移植後2年目の、調査を実施し、より精度の高い検証結果を得ることで、市民の環境保全に対する意識の向上に役立てていく。
 ②普及啓発映像を作成し、事業終了後も継続的に以下の普及啓発活動を行えるようにする。
- ・市のホームページからリンクして、映像を鑑賞できるようにする。
 - ・漁業協同組合、観光協会等の関係機関や、市内観光業者等にDVDを配布し普及啓発活動、観光PRなどに使用してもらう。
 - ・市内の小中高校計18校にDVDを配布し、学習に活用してもらう。
 - ・その他、各種イベント等で上映する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
2,564	2,564	2,051	513	0



資金の流れ、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○自然環境・漁場・漁業権漁業等への影響、事業終了後の管理等を動案した結果、随意契約(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)により、当該事業者を選定し、妥当であったと考える。 ○不用額は事業目的達成の為に必要最小限の経費となるよう、事業執行段階で精査したために生じたものだが、予算段階での精査が不足していたといえる。 ○事業目的達成の観点から書類等を確認し、必要最小限の支出であり、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	高嶺間切番所跡公園整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成25~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり	
事業内容	高嶺間切番所跡地の歴史的役割等の情報揭示により地域を散策する観光資源を創出し、観光客の誘致につなげるとともに、地域住民の郷土愛を育むため、高嶺間切番所跡地の整備を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	0	25,282		
		(b) 予算現額	3,000	0	25,282		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,000	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	3,000	0	25,282		
		B. 執行済額	2,709	0	24,412		
		うち交付金充当額	2,167	0	19,529		
		次年度繰越額	0	0	0		
		執行率 (%) (B/A)	90.3%	0	96.6%		
予算の状況の説明	事業内容を地域にしっかり理解してもらいながら、予定通り事業を行うことが出来た。落札率も適当である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
		高嶺間切番所跡地の整備	目標	(整備)	()	()	()
			実績	整備完了			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	高嶺間切番所跡公園の整備工事を実施した。主な整備工事の内容としては、芝約650m ² 、高木植栽20本、休憩所1基、照明灯2基、園名版1基、屋根付案内版1基である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
		高嶺間切番所跡公園整備し、観光客の地域散策の拠点として活用する。	目標	(活用)	()	()	()
			実績	未活用			
			目標	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	3月末に高嶺間切番所跡公園の整備を完了した為、本格的な観光客の地域散策の拠点としての活用には至っていない。今年度から、まち歩き体験メニューや市史講座を通して観光資源として活用していく。また、地元自治会などと連携を取りながら、魅力の発信を行えるよう協力体制を整えていく。					

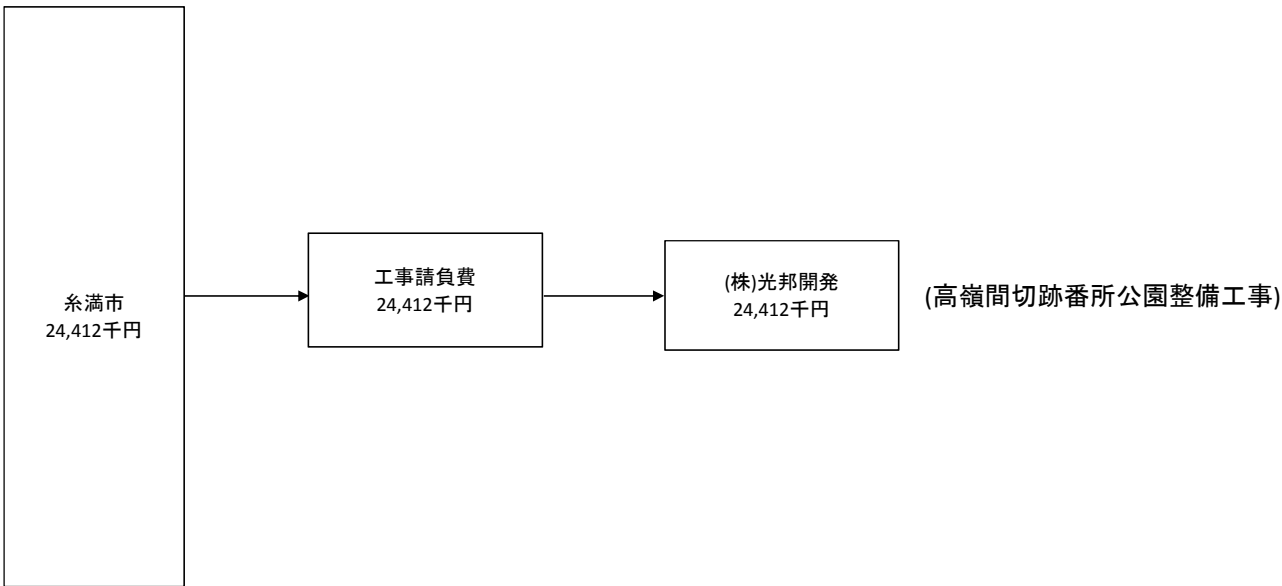
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	整備工事を実施することができたが、活用するにあたって、本現場が、集落内にあり場所が分かりづらい為、地域散策の拠点としての活用に向けて地元と連携した観光客へのアピールの方法、地元住民の郷土文化への理解などの活用方法が今後の課題である。	他部署と連携し、本市ホームページへの掲載、誘導看板の設置、パンフレット等への掲載を考えていく必要がある。また、地元住民による郷土文化への理解を深め、地域散策の拠点としての活用を行う為に、観光客誘致への協力体制の整備等の活用を考えて行く。また、散策拠点への理解への地元との調整に時間を要し、工事完了が年度末となった為、次年度に今後の活用へとつなげていく。

今後の取り組み方針

まち歩き体験メニューや市史講座等の観光メニューに取り入れ、活用を図りながら、本市ホームページへの掲載、観光関係パンフレットへの掲載等を行い、高嶺間切番所跡公園の歴史情報等を掲載する。また、郷土文化への理解を深める為、地元観光協会や自治会などと協力体制を整備していく。具体的には、夏場の旧盆における青年会の道ジュネーの際にエイサーを披露する場として活用し、文化の普及の場として活用していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
24,412	24,412	19,529	4,883	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者を指名競争入札により決定しており、妥当であると考えられる。 ○落札率は適当であり、工事請負契約がしっかり行える落札率だと考えられる。 ○費目使途は工事請負完成時に検査を実施し、精査もしており、必要なものに限定されていると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	糸満市中央市場整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ	
担当部署名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成27~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
事業内容	地域商業の活性化並びに安全・安心に暮らせる地域づくりを推進するため、かつて地域住民の台所として地域の消費生活を支えるのみならず、地域に住む人々とともにコミュニティを形成し、暮らしを支える生活基盤でもあった糸満市中央市場の整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,793				
		(b)予算現額	6,782				
		(c)増減額(b-a)	1,989				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	6,782				
		B.執行済額	6,782				
		うち交付金充当額	5,425				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	糸満市中央市場整備基本設計委託に4,298千円を、当初事業進捗計画より早めに事業遂行が出来たことから、建築許可申請の添付書類に土質調査の調査結果が必要であることと、土質の結果によって、基礎工事の追加が生じる恐れがあり、総事業費の変更を最小限に押さえるため1,989千円を流用し、土質調査費2,484千円を支払った。						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	基本設計の実施	目標	(基本設計実施)	()	()	()	
		実績	基本設計実施				
	糸満市中央市場整備検討協議会開催	目標	(4回)	()	()	()	
		実績	4回				
達成状況説明	糸満市中央市場整備検討協議会を4回開催し、協議会から意見を聴取して基本設計に意見を反映させた「糸満市中央市場基本設計」を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(平成27年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	基本設計の完了	目標	(設計完了)	()	()	()	()
		実績	設計完了				
	糸満市中央市場整備に向けた条件整備	目標	(条件整備)	()	()	()	()
		実績	条件整備				
	進捗状況説明	糸満市中央市場整備検討委員会及び入居者から建設同意を得ることを条件整備として事業を推進していたところ、当初建設予定地(糸満市字糸満989-82)が道路拡幅工事計画に組み込まれたことにより、建設予定地が隣地の市有地(字糸満989-83)へ変更となり、当初計画の市場が建設出来ないことを説明したところ、糸満市中央市場整備検討協議会と入居者から、三角ヤード(移転先市有地、字糸満989-83)の愛称で親しまれている箇所への移転整備であれば、土地の形状にあった市場(三角ヤード)を建築することで、市場への愛着と憩いを提供することが出来るので、予定地変更と建物形状変更へ同意を得ることが出来たことから基本設計が出来上がった。					

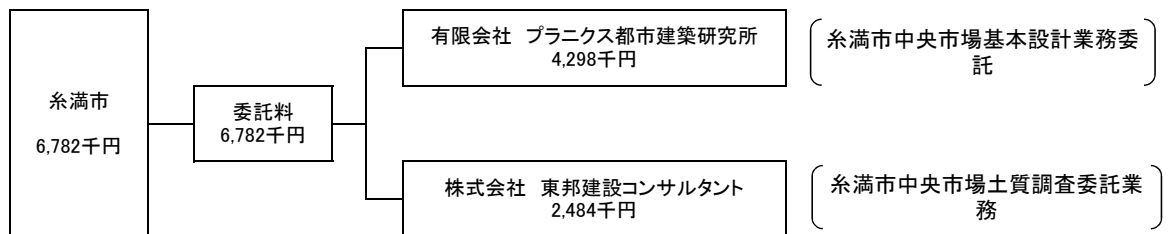
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 市道道路拡幅工事に伴い建設予定地が変更となる可能性があることから、関係機関と調整を行う必要がある。 糸満市中央市場整備検討協議会との建物の規模など、意見聴取で時間を割く恐れがあるので、時間が許す限り市場に足を運び、同意を取り付ける。 当該地区は、糸満市風景づくり条例により、建築条件が付されているため、市の関係部署と調整する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市建設課と計画道路の幅員の確認を行い、建設予定地の影響範囲を確定させる。 建設イメージを理解し易くするため、建設図案を数点作成し、入居者や糸満市中央市場整備検討協議会で説明し、建物の機能性について意見を聴取し、使い勝手の良い施設整備を行う。 市民や来場者に親しまれる建物として条例に即して実施設計を行う。

今後の取り組み方針

市道拡幅道路用地の影響部分の確認を行い、糸満市中央市場整備検討協議会、入居者の意見を集約して、建築可能面積を基に実施設計に反映し、市民、観光客等の来場者に親しまれる魅力ある施設整備に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,782	6,782	5,425	1,357	0



資金の用途、流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 指名競争入札による落札業者であるので、妥当である。 予算規模は不用額もなく、適正な予算規模となっている。 費目・用途については、契約事項に沿った支出であるので、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②		燃料ごみ処理モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア	
	担当部署名	市民健康部 市民生活環境課		事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	3Rの推進
事業内容		最終処分場を保有していない本市では、自区内処理ができず、廃棄物の減量化及び資源化を推進する必要があるため、モデル地区の可燃ごみの固形燃料化を支援するとともに、同モデル地区との連携による他自治会への説明会等を行うなど同事業の拡大に取り組む。					Ⅲ-1-(1)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,299	3,562	3,013	3,037	
		(b) 予算現額	4,299	3,562	3,013	3,037	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	4,299	3,562	3,013	3,037	
	B. 執行済額		2,747	2,607	2,795	3,028	
	うち交付金充当額		1,627	2,085	2,236	2,422	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		63.9%	73.2%	92.8%	99.7%	
予算の状況の説明		当初125トンの数量にて予算額を策定。実績は132トンであった。9千円が不用額であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	燃料ゴミ収集活動の実施100回/年	目標	(104回/年)	(100回/年)	(100回/年)	(100回/年)	
		実績	102回/年	104回/年	104回/年	106回/年	
	燃料ゴミ化推進広報・周知の実施10回/年	目標	(10回/年)	(10回/年)	(10回/年)	(10回/年)	
		実績	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	
達成状況説明	モデル地区(西崎ニュータウン・兼城ハイツ・武富ハイツ・パークタウン阿波根)から出される燃料ごみを計106回(毎週水・木曜:週2回:4月~3月)収集、その結果燃やせるごみの排出量を抑えられ、ごみの資源化に効果があった。ごみ減量効果等について、広報での実績報告、市民へのチラシ配布や自治連絡委員会での周知等を行うことで市民への周知が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	再資源化(RPF)量125トン	目標	()	(118トン)	(121トン)	(125トン)	()
		実績		107トン	117トン	132トン	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	モデル地区(西崎ニュータウン・兼城ハイツ・武富ハイツ・パークタウン阿波根)において、燃料ごみ(カップ・パック・トレイ類や袋類・ボトル、チューブ類、その他のプラスチック類)として分別し出さなければいけないごみを、分別せずに燃やせるごみ(燃料ごみを除いた可燃ごみ:生ごみ・草木・革製品・塩素系プラスチック・汚れが落ちない容器等)と混ぜて一緒に出されている世帯に対し、ごみの減量化や再資源化についての説明を行う等の分別指導を行い、燃料ごみと燃やせるごみの分別を行う世帯が増加したため、再資源化である燃料ごみの排出量が増加している。また、学校や行政機関・公共施設等については、個人情報等の機密文書をシュレッターで処分し再資源化を行うよう周知した結果、燃料ごみの排出量が増加している。					

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	観光地危険生物駆除事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	市民健康部 市民生活環境課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市に多くある慰霊碑や塔は、山間部や岩場等ハブなどの危険生物が生息する箇所に多く建立されており、そこを訪れる観光客等のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブ生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	(a) 当初予算額	2,184	3,885	3,558			
	(b) 予算現額	2,184	3,885	3,558			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0			
	(d) 繰越額	-	-	-			
	A. 計 (b+d)	2,184	3,885	3,558			
	B. 執行済額	1,932	3,446	3,287			
	うち交付金充当額	1,545	2,756	2,629			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	88.5%	88.7%	92.4%			
予算の状況の説明	27年度は執行率も94.2%となり、ほぼ適正な予算設定と執行が行われている。事業実施から3年目であり、需要費の算定が行いやすくなっている為と思われる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	(設置)	()	()	()	
		実績	設置完了				
	ハブ生息地の調査	目標	(調査)	()	()	()	
		実績	調査完了				
達成状況説明	ハブ捕獲器は、本年度事業において製作した分と既存の捕獲器を併せて当初合計150個を設置可能と見込んだが、常設用以外にも、貸し出し用や、通報時の対応用に、常時予備分を確保しておかなければならず、40個を貸し出し用とし、10個を予備用とした。破損による廃棄等の影響もあり、常設で70箇所に設置した。また聴き取り調査は重点区域5箇所で行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	ハブ捕獲頭数150匹/年	目標	()	(1,000匹)	(150匹)	()	()
		実績		120匹	123匹		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・27年度の成果目標は150匹の捕獲であったが、実績数は123匹となり目標数値を下回った。特に本事業での重点地域である観光施設周辺(平和創造の森公園、米須城跡、白銀堂、大度海岸 等)では26年度に62匹の捕獲数だったものが、27年度は51匹と減少している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ハブ捕獲器を増設し、設置場所の増加や設置期間を長くするなど、捕獲駆除の取り組みを更に強化している。 昨年度まで問題となっていた、マンゲースによる捕獲器の破損や人為的な荒らしについては、本年度は捕獲器に注意書きをすることや人目につかない場所に設置する等の工夫により被害は減少している。 ハブによる咬傷件数は本事業実施により、24年度7件、25年度3件、26年度2件と減少してきているが、27年度は前年と同じく2件の被害が発生している。しかし何れも観光地以外での被害である事を勘案すると、本事業は着実に効果を上げていると思われる。本事業の趣旨は生態系を崩す程に全てのハブを駆除することではなく、観光地周辺でのハブ被害を未然に防ぐ事であるから、成果目標についてもより趣旨にあった指標により行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ハブ捕獲器についても事業開始当初に作成した物は、金網等が腐食する等、耐久性が問題があるため、今後はステンレス製の材料を使うなどし耐久性を高めた捕獲器を制作する必要がある。 捕獲器の設置箇所については、27年度は70箇所となったが、次年度は新規捕獲器を制作し、増強することにより、110箇所程度は設置する事が可能と見込まれる。設置した捕獲器は最低2週間に1回程度は巡回し確認する必要があるが、この程度までの設置数までは、対応が可能と思われる。 今回までは成果目標として捕獲頭数を指標に用いたが、これでは事業効果を測るのに適切ではないと思われる。沖縄県で全般的なハブ対策を行う県公衆衛生協会は、一定区域のハブ生息密度を測る指標として捕獲率(捕獲数×捕獲器運用量)を用いており、本事業においても次年度以降の効果指標として検討する。

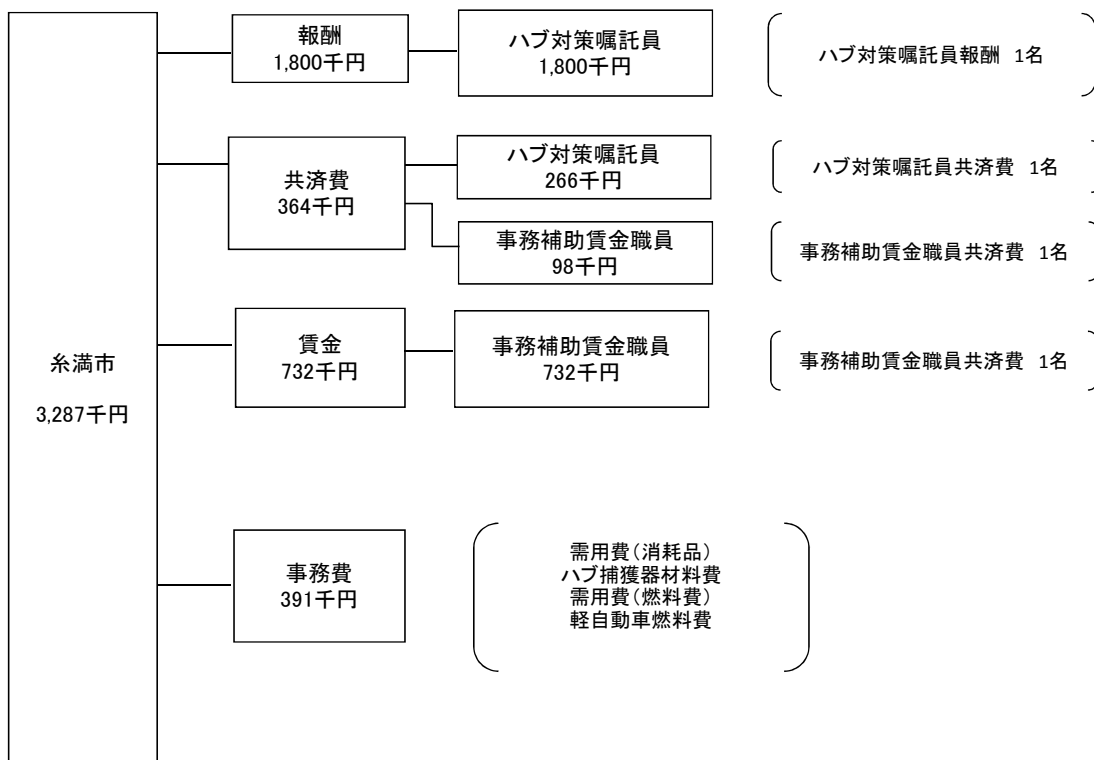
今後の取り組み方針

- ハブ咬傷による被害は着実に減っており、市内での咬傷被害は畑等での被害である事から、注意呼びかけや対処法の講習等、捕獲器設置以外の取り組みも具体的に検討していく。
- 捕獲器の設置箇所も常に、聴き取りや捕獲状況を踏まえて、増設や移転等を行い効果を高める工夫を行う。
- 観光施設の周辺での被害は発生していないが、重点区域である「平和創造の森公園」等では未だに多くのハブが捕獲されており、被害を未然に防ぐ為にも、今後も継続して捕獲器設置による駆除を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,287	3,287	2,629	658	0



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、嘱託職員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○不用額は7.6%であり、適切な予算規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	学校校舎緊急避難施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	教育委員会 総務部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	津波災害時の緊急避難施設として活用している学校施設等は、屋上の安全対策など緊急避難施設として未整備な施設があることから、年次的に機能整備を行う必要がある。今年度は、緊急避難施設に指定している学校校舎屋上に手すり(安全フェンス)を設置し、観光客及び市民にとって安心・安全なまちづくりを推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,300			3,456	
		(b) 予算現額	3,300			3,456	
		(c) 増減額 (b-a)	0			0	
		(d) 繰越額	-			-	
	A. 計 (b+d)		3,300			3,456	
	B. 執行済額		3,297			3,448	
	うち交付金充当額		2,637			2,758	
	次年度繰越額		0			0	
	執行率 (%) (B/A)		99.9%			99.8%	
予算の状況の説明		予算計上どおりに執行できた。 予算額3,456千円に対し、執行額3,448千円であり、執行率は99.8%である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	西崎中学校校屋上手摺設計の実施	目標	(設計を実施)	()	()	()	
		実績	設計を実施				
	屋上手摺工事の実施	目標	(工事を実施)	()	()	()	
		実績	工事を実施				
達成状況説明	海拔高度5メートル未満の低地帯にある西崎中学校の校舎屋上に、緊急避難施設として必要な手摺り(安全フェンス)の設計及び設置工事を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	西崎中学校校屋上手摺設計の完了	目標	()	(設計完了)	()	()	()
		実績		設計完了			
	屋上手摺工事の完了	目標	()	(工事完了)	()	()	()
		実績		工事完了			
	進捗状況説明	海拔高度5メートル未満の低地帯にある西崎中学校の校舎屋上に高さ110cm長さ144mの手摺り(安全フェンス)を設置するための設計及び工事が完了し、災害時に観光客及び市民が緊急避難施設として安全に利用できるようになった。					

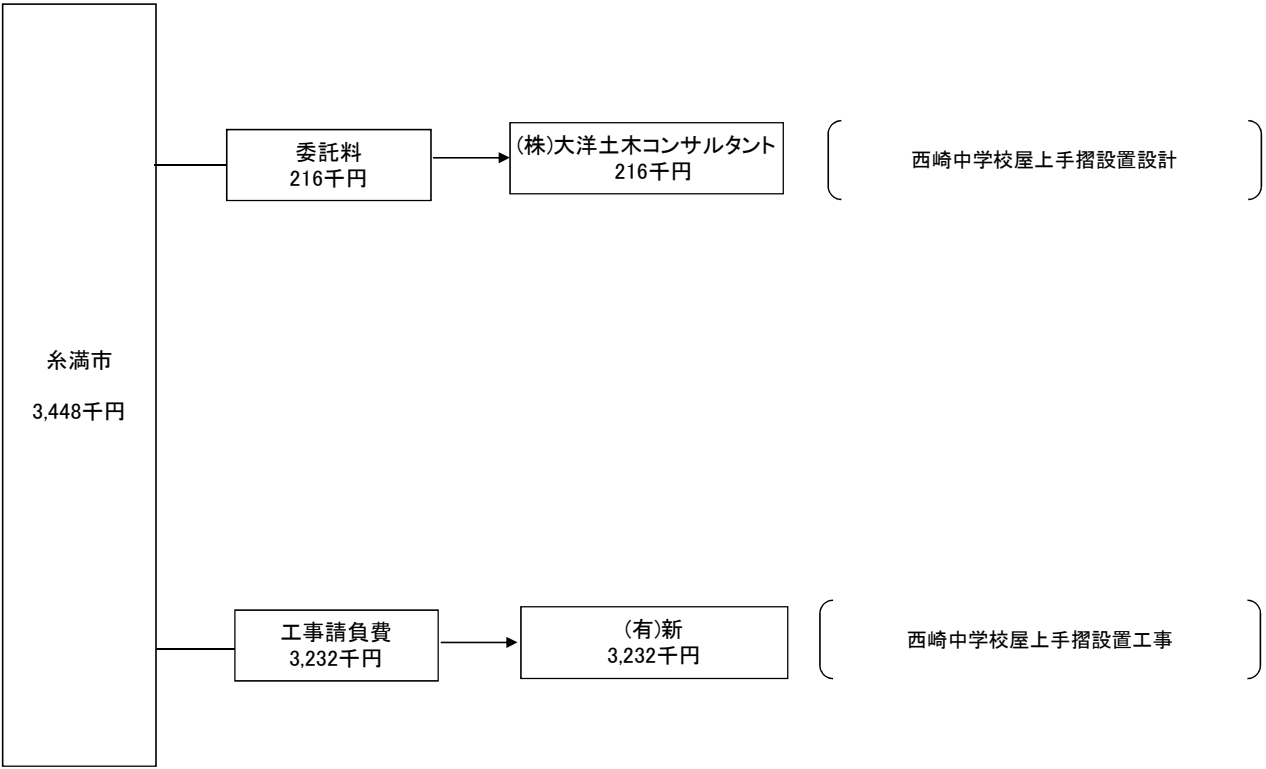
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>緊急避難施設として周辺市民等に広く周知してもらうため、広報紙や市のホームページ等に掲載する必要がある。 避難訓練等には当該施設を利用し、災害時において観光客及び市民が円滑に避難できるようにする。</p>	<p>広報紙や市のホームページに掲載することにより、当該施設を緊急避難施設として周知させるだけでなく、市民の避難意識を高めることができる。 学校独自で行われる避難訓練や定期的な点検等を通して当該施設の状況を確認し、訓練後に必要に応じて学校側のマニュアルの検証や当該施設の改善等を行うことによって、災害時において観光客や市民が安全に避難できる体制が整う。</p>

今後の取り組み方針

観光客等の地理に詳しくない者でも災害時において避難できるように、わかりやすい避難誘導案内板を次年度において設置する。
また、学校側の防災マニュアルに当該施設を記載させ、当該施設を利用した避難訓練等を次年度より毎年行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,448	3,448	2,758	690	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、三社見積りで価格の比較を行い、業者を選定した。また、工事請負については、入札公告、指名通知を行ったが、入札参加者は1社のみだったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約を締結した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用は事業費の2%以内であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

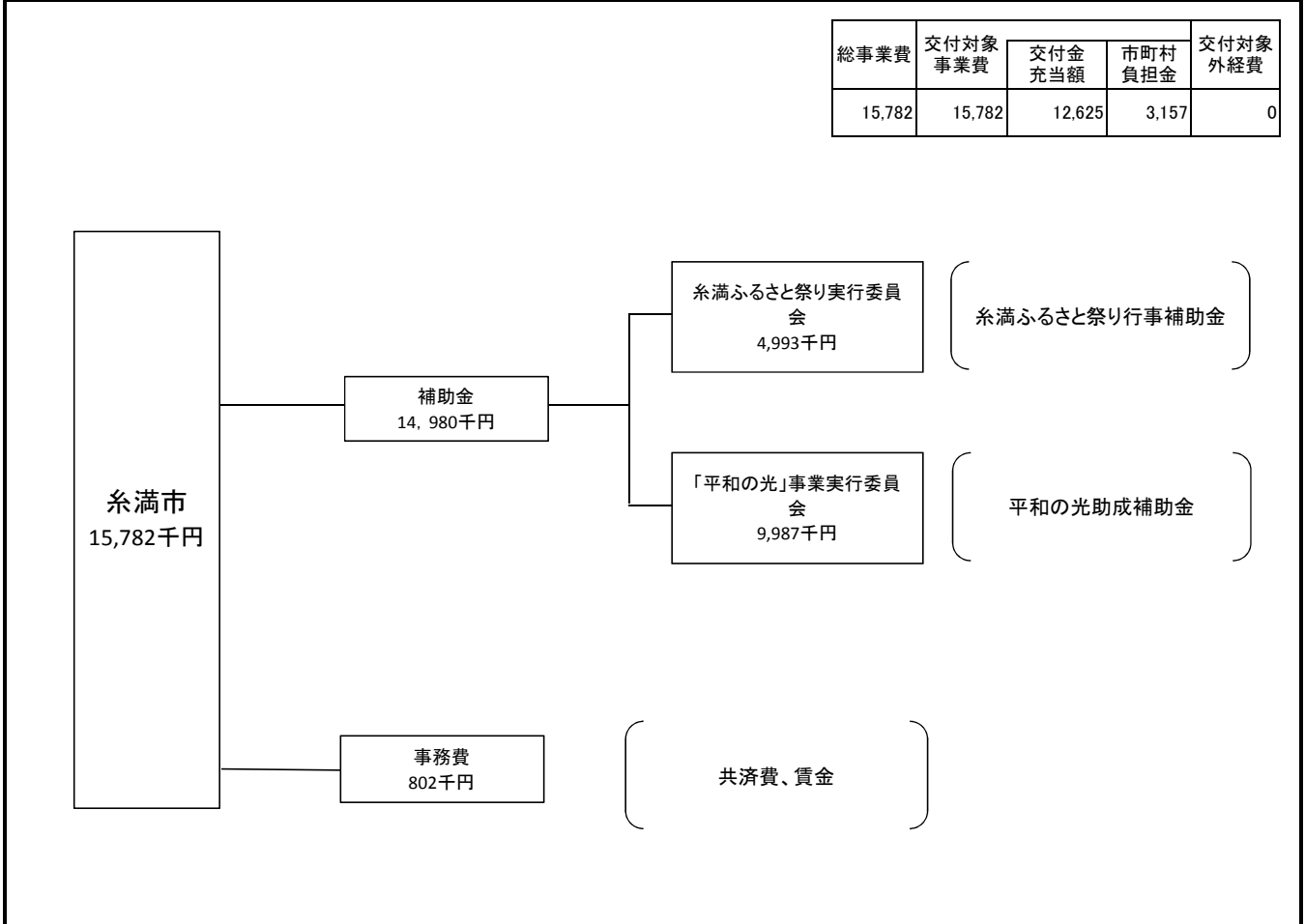
市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-① 糸満イベント推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(3)-イ		
	経済観光部商工観光課		事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
担当部課名						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	夏場はふるさと祭り、冬場は平和の光(イルミネーション)の各実行委員会の支援を行い、魅力あるイベントを実施することで誘客力を高める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,000	15,000	15,818	15,820	
		(b) 予算現額	35,000	15,000	15,818	15,820	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	35,000	15,000	15,818	15,820	
	B. 執行済額		34,494	14,968	15,805	15,782	
	うち交付金充当額		14,438	11,973	12,643	12,625	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.6%	99.8%	99.9%	99.8%	
予算の状況の説明		予算額15,820千円を行事の補助金として交付した。なお、事業の実績報告において不用額29千円が生じたことから、15,782千円で補助金の額を確定した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	糸満ふるさと祭りの開催	目標	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(イベントの開催)	
		実績	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	
	平和の光イベントの開催	目標	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(イベントの開催)	
		実績	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	
達成状況説明	糸満ふるさと祭りの開催については、伝統文化の継承の機会を創出するために糸満ふるさと祭り実行委員会に対して補助(広告料、会場設営費、警備費、花火打ち揚げ費)などの事業支援を行い、8月15日(土)及び8月16日(日)に開催された。平和の光イベントの開催については、平和の祈りをイルミネーションに託し世界へ恒久平和を願うイベントとして平成27年12月12日(土)~平成28年1月3日(日)までの23日間実施した。また、同期間に沖縄県平和祈念財団への委託により平和の祈りをサーチライトで天空に光の柱を発信することで平和を祈念する平和の光の柱事業も実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	糸満ふるさと祭り来場者46,000人	目標	()	(33,000人)	(35,000人)	(46,000人)	()
		実績		49,369人	55,853人	35,000人	
	平和の光イベント来場者91,000人	目標	()	(80,000人)	(80,000人)	(91,000人)	()
		実績		79,140人	90,637人	64,820人	
	進捗状況説明	糸満ふるさと祭りは8月15日及び16日の2日間開催されるイベントであるが、悪天候により8月15日の日程が一部中止となり目標来場者数を下回った。糸満ふるさと祭りは、例年伝統舞踊や青年エイサー、ダンス大会などが行われ県民や観光客からも好評を得ている。平和の光イベントにおいては開催期間の3分の1が雨天に見舞われ、目標としていた91,000人に届かず64,820人の来場者となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【糸満ふるさと祭り】 糸満市の夏場を代表する観光イベントとして本市の観光振興に大きく寄与しているが事業主体である実行委員会に収益性がなく、補助金に頼り実施せざるを得ない状況である。 全面野外でのイベントのため、天候によって来場者の数に増減が生じてしまう。</p> <p>【平和の光事業】 本事業において、補助金は必要不可欠であると考えられる。 年々材料費、人件費の向上からイルミネーション工事費用、警備委託費、シャトルバス運行委託費が年々増加の一途を辿っており、また経年劣化したイルミネーションの買い替えや人件費などの必要経費の額も少なくはないことから、補助金無しでの事業の実施はリスクが高いと言わざるを得ないのが現状である。 来場者が2,000名を超えた場合、現状の駐車スペースでは全ての車両を収容することが出来なくなり、近隣道路にて交通渋滞が発生する。 糸満ふるさと祭りと同様に、屋外でのイベント開催は天候に左右されやすく、雨天の場合は晴れの日と比較して来場者が激減する。</p>	<p>【糸満ふるさと祭り】 糸満ふるさと祭りにあたっては、本市の観光振興に大きく寄与していると考えられており、今後も補助を継続し、事業実施を支援する必要がある。 会場の構造及び予算の都合上、雨天時の対策を講じることが大変難しく、特に荒天時にはイベントを延期または中止にせざるを得ない。</p> <p>【平和の光事業】 交通渋滞の対策の一環として、多くの来場者が見込める冬休み以降からイベント会場と臨時駐車場を往復するシャトルバスの台数を増やす対策を行った。 最も多くの来場者が訪れる12月25日及び12月31日には路上駐車対策として市内(糸満市役所・道の駅いとまんイベント会場)往復シャトルバスを今年度から実施し、利用のメリットとしてバスへの乗車及びイベントの入園料を無料とした。 この取組は利用者から好評をいただき、利用者81名の内の77名が満足と回答した。 また、雨天時の場合は会場にて無料で傘のレンタルを行っていたが、傘の本数やレンタルに関する情報発信が不十分であった為、平成28年度は雨天時でもイベントに参加出来る取り組みを検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

糸満ふるさと祭りは、沖縄県の観光月間の期間中に開催しており本県の観光誘客にも寄与しており、今後も祭りを継続していけるように支援しつつ安定した運営への助言・指導を行う
平和の光事業は、来場者への安全確保や誘導などを強化し顧客満足度を高める仕組みを推進する。また、子ども達を楽しめる体験事業を取り入れ、遊びを通して社会勉強の充実を図る。また冬場のイルミネーションにおいては、平和祈念堂に奉納された千羽鶴を活用し手作りランタンを作成し新たな平和の燈火を制作し平和観光の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○糸満ふるさと祭りも平和の光事業も本市の観光振興に寄与しており、事業主体である実行委員会を補助事業者として選定することは妥当だと考える。 ○不用額は予算の1%以内であり、適正な予算規模であった。 ○費目・用途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

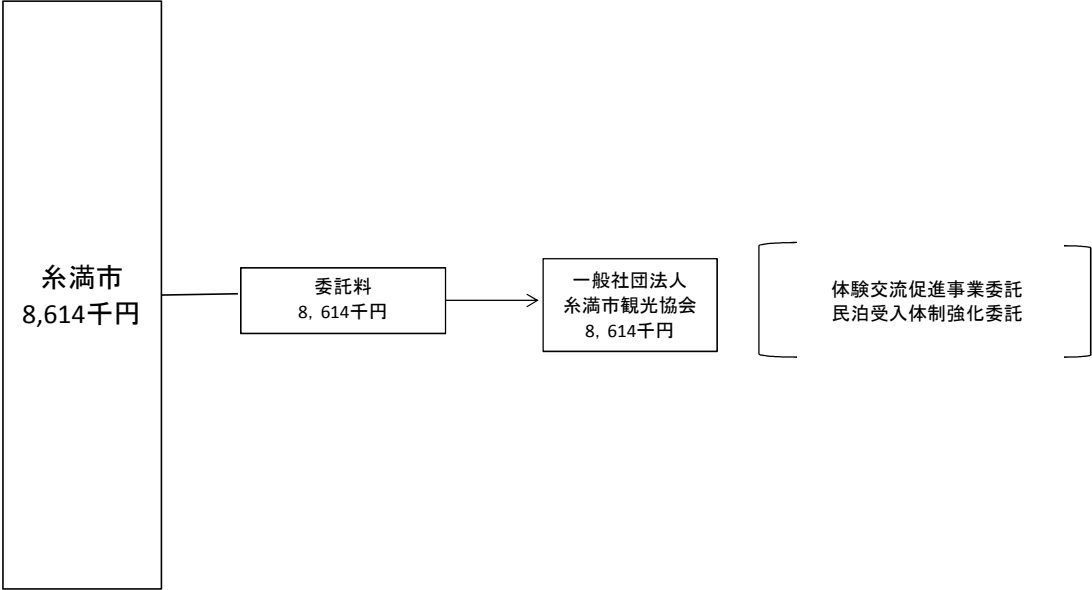
市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	体験交流促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(3)-イ	
担当部課名	経済観光部商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	一次産業が盛んで体験型観光の最適地である本市の利点を生かし、観光客・教育旅行等のさらなる誘客を図るため、体験型観光メニューの開発及び実施、民泊受入世帯の開拓・研修に取り組む。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,486	5,618	5,614	8,614	
		(b)予算現額	5,486	5,618	5,614	8,614	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		5,486	5,618	5,614	8,614	
	B. 執行済額		5,486	5,611	5,613	8,614	
	うち交付金充当額		3,291	4,490	4,490	6,890	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.9%	100.0%	100%	
予算の状況の説明		予算額8,614千円として委託契約を締結し、契約どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	体験交流イベントの開催	目標	(イベントの開催)	(2回)	(2回)	(2回)	
		実績	イベントの開催	2回	1回	2回	
	民泊受入民家向け講習会の開催数	目標	()	()	()	(6回)	
		実績				8回	
	新規民泊世帯登録支援	目標	()	()	()	(支援)	
		実績				支援した	
	体験観光メニュー開発	目標	()	()	()	(開発)	
		実績				開発した	
達成状況説明		<p>体験交流イベントの開催については、8月に「体験こどもフェスティバル」において3つの開発した商品(糸満ハリコ絵付け体験・かりゆしウェア風ポケットティッシュ制作・ミニチュア網づくり)を体験させた。また、9月に「魅力あふれる港町、糸満を体感」を実施し4つの商品(糸満ハリコ絵付け体験・ミニチュア網づくり体験・帆掛サバニ乗船体験・グラスボート乗船珊瑚の観察)を旅行会社や出版社、教育機関を中心に呼びかけイベントの開催を行った。</p> <p>民泊受入民家向け講習会の開催については、年8回(5月:イノー観察勉強会と防災救命講座/6月:食品衛生講習会と料理講習会/8月:民泊先進地視察/9月:民泊家庭料理勉強会と糸満平和学習勉強会/10月:体験メニュー勉強会)を開催し受入民家のスキルアップ向上に努めることができた。</p> <p>新規民泊世帯登録支援については、民泊の概要説明や簡易宿所営業許可の取得に向けた支援を行った。</p> <p>体験観光メニュー開発については、6つのメニュー「糸満ハリコの絵付け体験&地元ガイドと歩くとまん散策」、「かりゆしウェア風ポケットティッシュ入れ制作体験」、「ミニチュア網づくり体験」、「島豆腐づくり体験」、「カメラマンと回るいとまん絶景撮影ツアー」、「島唄でつなぐ、糸満トウヌユルー実証バスツアー」を開発した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	体験観光メニュー開発 5個	目標	()	()	(5個)	(5個)	()
		実績			5個	6個	
	体験交流事業参加者数 7,500人	目標	()	(200人)	(200人)	(7,500人)	()
		実績		2,903人	7,500人	13,143人	
	民泊受入民家向け講習会受講者数 150名	目標	()	()	()	(150人)	()
		実績				155人	
	民泊受入世帯数 65世帯	目標	()	()	()	(65世帯)	()
		実績				59世帯	
	進捗状況説明		<p>体験観光メニューについては、糸満市の観光資源を活用した体験メニューを6商品開発し目標以上の実績を上げることができた。また沖縄の伝統技法を取り入れたメニュー開発(糸満ハリコ絵付け体験やミニチュア網づくりや島豆腐づくり)を行う事により地元の伝統技法後継者と観光をマッチングさせることができた。</p> <p>体験交流事業参加者数については、「子どもフェスティバル」に13,000人の参加があり「糸満ハリコ&糸満散策」のモニター参加に19名、「かりゆしウェア風ポケットティッシュ入れ製作体験」のモニター参加に20名、「ミニチュア網づくり体験」モニター参加に5名、「島豆腐づくり体験」モニター参加に20名、「カメラマンと回る、いとまんピースフルイルミネーション」モニター参加に10名、「島唄でつなぐ糸満トウヌユルー実証バスツアー」モニター参加に27名、「魅力あふれる港町、糸満を体感」の参加者42名の計13,143名の参加があった。</p> <p>民泊受入民家向け講習会受講者数については、地域資源の勉強会(イノー観察や平和学習)参加者42名や受入時の応急手当の救命講座(防災救命講座)参加者19名、食に対する安心安全講座(食品衛生講座や料理講習会、民泊家庭料理講習会)参加者59名、民泊先進地との意見交換会(民泊先進地視察)参加者16名、民泊体験メニューの作成(体験メニュー勉強会)参加者19名が受講し述べ155名が参加し目標を達成した。</p> <p>民泊受入世帯数については、広報の活用により全世帯への周知を行うことができ、またJAの総会に合わせて民泊の概要説明会を行い前年度よりも11名の新規家庭を増やすことができた。しかし、休止や辞退する民家も多く全体的な増加にはつながらなかった。</p>				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>体験観光メニュー開発については、認知度が低く稼働率が伸び悩んでいるほか催行人数等を設定しないと受入事業所に負担が掛かるなどの運営面での課題がある。</p> <p>体験交流事業参加者数については、子ども達が職業模擬体験をする「子どもフェスティバル」での参加が13,000人と大多数を占め、各メニューの体験モニターについては少数となり、イベント以外での集客に課題が残る。</p> <p>民泊受入民家向け講習会については、受講者数が目標人数を上回ることができ安心・安全な民泊受入として寄与していると感じられる。しかし、旅行代理店からも類似するような講習会が開催され民家からは関係機関との調整を図り講習会を開催してほしいとの要望があった。</p> <p>民泊受入世帯数については、新規民泊家庭を獲得しているが民泊受入件数の低下や簡易宿所営業許可登録の取得が困難な民家が休止や辞退となっており全体の世帯数が伸び悩んでいる。</p>	<p>体験観光メニュー開発にあたっては、利用者の満足度を高めるため催行人数の緩和策を考えるとともに受入事業者の受入調整や負担面についても今後調整する必要がある。</p> <p>体験交流事業参加者数にあたっては、子どもフェスティバルでの周知を維持し、各体験メニューのモニターについても広報やHPでの情報発信を強化し受入を強化する必要がある。</p> <p>民泊受入民家向け講習会にあたっては、旅行代理店等の関係機関と調整し地域性を活かした講習会を取り組む必要がある。</p> <p>民泊受入世帯数にあたっては、県外修学旅行の受入に左右され受入件数の低下につながる。修学旅行の受入のみならず、大人の民泊やインバウンドの受入も検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針	
<p>体験観光メニューに関しては、事業者の潜在する魅力を見出して体験型観光メニューを開発してことから事業者や団体の業務に支障の出ない条件でメニューを実施していたが、次年度においては地域の観光資源を活かしたメニュー開発に取り組んでいく。</p> <p>体験交流事業参加については、各メニューの参加者が少なかったので体験モニターの回数を増やす。また体験者にマスコミや有識者等を募り情報発信・メニュー検証のブラッシュアップに取り組んでいく。</p> <p>民泊受入民家向け講習会に関しては、旅行代理店の講習会と重複する内容があったので旅行代理店と調整を行う。また、講習会については地域の特色を再発見する講習や大人向け民泊などの講習会を開催していく。</p> <p>民泊受入世帯数については、新規民泊家庭は微増であるが当初民泊家庭の休止や辞退がある。要因としては県外からの修学旅行の増減に左右され民泊受入件数が一定ではないためと考えられる。今後の取り組みとして修学旅行の民泊受入以外にも大人の民泊やインバウンド向けの民泊も展開していきたい。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,614	8,614	6,890	1,724	0



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は性質上、地域の観光事情に精通し、また経験、知識を特に必要とすることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき観光協会と随意契約したため、妥当であった。</p> <p>○不用額はなく、適正な予算規模である。</p> <p>○費目・使途について、実績報告書を受領して検査した結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	糸満市観光振興基本計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(3)-ア	
担当部署名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成		
事業内容	糸満市の観光産業のみならず、各産業が観光産業と連携が図られるか実態調査等を行い、各産業が観光産業とコラボし、観光コンテンツが活かせるよう観光基本計画を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	(a) 当初予算額	12,204					
	(b) 予算現額	12,204					
	(c) 増減額(b-a)	0					
	(d) 繰越額	-					
	A. 計(b+d)	12,204					
	B. 執行済額	12,044					
	うち交付金充当額	9,634					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	98.7%					
予算の状況の説明	公募型プロポーザル方式により業者を選定し、予算は計画どおり執行できた。 (※沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所について、当初申請時の記載内容に誤りがあり、正しくは「第5章-3-(2)-ア」ではなく「第5章-3-(3)-ア」となる。)						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	観光基礎調査	目標	(調査実施)	()	()	()	
		実績	調査完了				
	現状分析	目標	(分析実施)	()	()	()	
		実績	分析完了				
達成状況説明	観光基礎調査について、市民・来訪者・市内事業所へのアンケート調査や、市内観光資源の調査を行った。 現状分析について、上記の調査に加えて国・県の関連計画やトレンド、市の関連計画を基に糸満市観光の現状を分析した。 これらの活動を行った結果、糸満市観光の課題と可能性が明らかとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
		観光振興基本計画の策定	目標	(計画策定)	()	()	()
		実績	計画策定完了				
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	糸満市観光振興基本計画策定委員会及び幹事会を計3回開催し、上記活動によって導き出された課題と可能性について議論・検討を重ねた結果、15の施策からなる「糸満市観光振興基本計画」が策定された。					

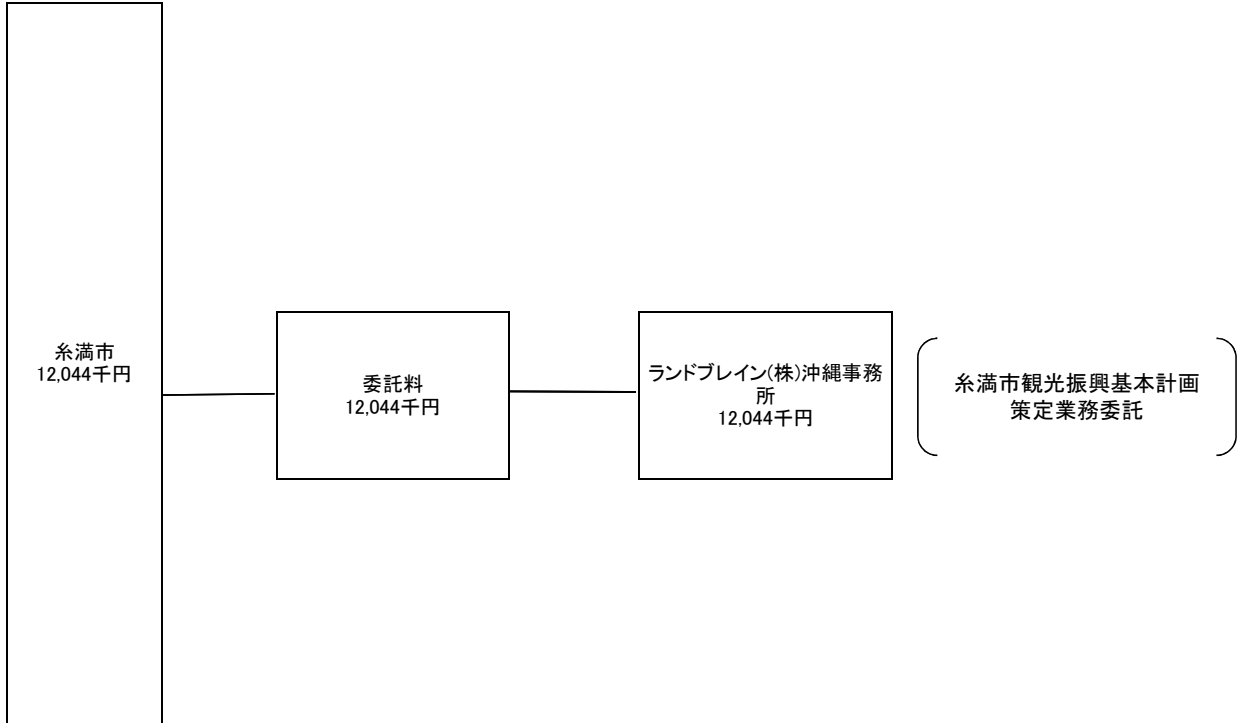
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 以前の観光振興基本計画が平成3年に策定されたものであり、現在の観光の動向や課題に即していなかったことから、計画の策定にあたり現在のトレンドをきちんと盛り込む必要がある。 以前の観光振興基本計画は平成11年に実行計画策定調査報告書を出して以来大きな動きはなかった。したがって定期的に計画を見直す仕組みを作る必要がある。 今回策定の観光振興基本計画は、上記事項を踏まえながら、平成3年策定の計画を一部継承する形をとる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民・来訪者・市内事業者へのアンケート調査や、国・県の関係計画等を基に糸満市観光の現状を分析し、その結果、Wi-Fi整備や外国人対応等の現在のトレンドを盛り込んだ計画の策定となった。 計画にて、計画推進の中心役を担う「糸満市まちづくり協議会(仮)」の発足と、計画検証委員会(仮称)の立ち上げを示し、定期的に計画を見直す仕組みを定めた。

今後の取り組み方針

計画を推進するために行政・市民・民間事業者・関係団体等からなる「糸満市観光まちづくり協議会(仮)」を立ち上げ、それぞれの役割のもとで連携・協働できる推進体制づくりに取り組む。また、関連事業者や外部有識者を含む検証委員会(仮称)を立ち上げ、進捗状況を管理・評価する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
12,044	12,044	9,634	2,410	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託先については、公募型プロポーザル方式で定量評価により選定しており、契約方法については地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約にて締結したため、妥当であった。 ○不用額は事業費の2%以内であり、適正な規模であった。 ○費目・用途について、実績報告書を受領して検査した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑥	文化交流・情報発信拠点施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部署名	観光振興センター設立準備課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光客のさらなる誘客と訪れる観光客の市内回遊を高めるため、地域の歴史的魅力や文化芸術活動等を内外に発信する文化交流・情報発信拠点施設を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		(a) 当初予算額	17,287	23,384	87,666		
	(b) 予算現額	15,137	24,131	87,666			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2,150	747	0			
	(d) 繰越額	-	-	-			
	A. 計(b+d)	15,137	24,131	87,666			
	B. 執行済額	14,959	23,898	79,154			
	うち交付金充当額	11,915	19,118	63,323			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	98.8%	99.0%	90.3%			
予算の状況の説明	予算申請が遅れたことから検討委員会の回数減や単費で実施したことにより558千円、委託費等の入札残及び設計監理の一括発注による執行残7,954千円の不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		27年度	28年度	29年度	30年度		
	展示基本設計の策定	目標	(展示基本設計策定)	()	()	()	
		実績	展示基本設計策定完了				
	建築基本設計の策定・土質調査など	目標	(建築基本設計策定)	()	()	()	
		実績	建築基本設計策定完了				
達成状況説明	文化交流・情報発信拠点施設整備事業に向けて、有識者等で構成する各種委員会を設置して、これまでに策定してきた各計画書・報告書をもとに、施設の目的や使命を実現するために、展示コンテンツや空間構成等について意見を取りまとめ、「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター展示基本設計書」を策定した。また、土質調査を実施して、施設構成や配置計画、平面計画を取りまとめ、「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター建築基本設計書」を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
		目標	(展示基本設計のとりまとめ)	()	()	()	()
	実績	とりまとめ完了					
	建築基本設計のとりまとめ完了	目標	(建築基本設計のとりまとめ)	()	()	()	()
		実績	とりまとめ完了				
	進捗状況説明	文化交流・情報発信拠点施設整備事業を進めるにあたり、各種委員会において施設構成・平面計画・配置計画等のほか、展示コンテンツや空間構成等について議論・検討を重ね、最終的に「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター建築基本設計書」、「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター展示基本設計書」をとりまとめた。おおむね目標の成果が得られた。					

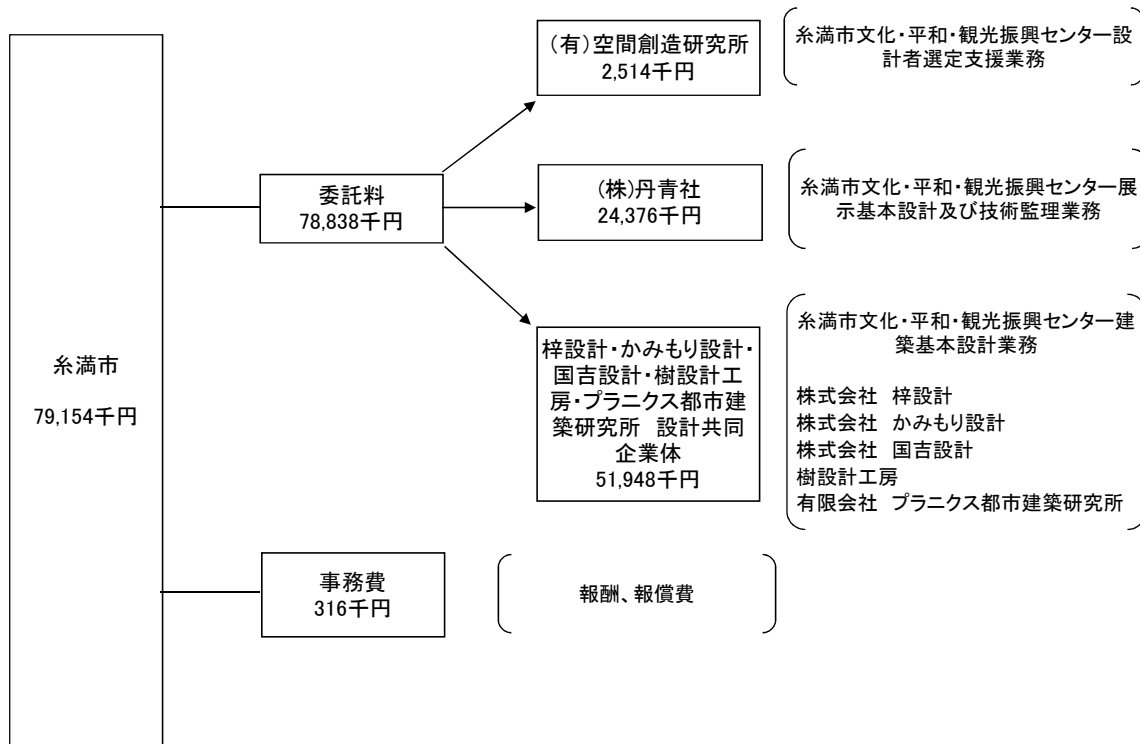
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 建設候補地の用地取得について、所有者である国・県と調整を行った。取得に関してスケジュールや各種手続きの確認を行い、早期取得できるよう調整していく。 展示基本設計書において、展示基本方針や空間構成等を検討した。地域発信エリアと交流情報エリアとの連携、市内各地への回遊性を高める観光情報との連携、展示スペースを考慮した展示資料の選定等を実施設計に組み込んでいく。 建築基本設計書において、施設構成、配置計画、平面計画などを検討した。実施設計では建物計画及び設備に関する事項について詳細設計を行う。 	<p>現状における課題解決に向けて、より詳細な手法を検討するにあたり、以下の項目について、次年度以降検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 用地取得及び都市計画変更に向けて関係機関との調整を行う。 平成28年4月より担当課が新設された。建設工事及び開館プレ事業に向けて専門職員及び嘱託職員の配置を調整する。 観光協会や文化協会等、関係機関を含めた各エリアの利用計画、事業計画の検討を行う。 専門的知見を有する外部識者等で構成する委員会を設置し、建築実施設計及び展示実施設計それぞれに反映させる。

今後の取り組み方針

本年度に策定した「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター展示基本設計書」、「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター建築基本設計書」に基づき、上記の検証内容に留意しながら、展示(展示リストや展示アイテム等)に関する実施設計及び施設全体に関する建築実施設計を策定して、建築工事につなげていく。また、平成28年度で建設予定地1筆の取得を行い、平成29年度以降に残り4筆を取得する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
79,154	79,154	63,323	15,831	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託費の支出先の選定は、地方自治法施行令第167条による指名競争入札(展示基本設計及び技術監理業務)、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により関連業務の実績がある業者との随意契約(設計者選定支援業務)及び公募型プロポーザルにより選定された設計共同企業体との随意契約(建築基本設計業務)のため妥当と考える。</p> <p>○不用額が9.7%生じているが、入札残や一括発注によるものであり、事業内容に対して概ね適正な規模であったと考える。</p> <p>○費目・用途等は、事業の活動・成果目標の達成状況及び確定検査等を考慮すると適正だと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	小規模農家支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部署名	経済観光部 農政課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	小規模農家の作業の効率化と農業経営の安定化に向けて、減農薬、減肥料及び鳥獣対策を推進するため、農薬飛散防止ネット、簡易パイプハウスの施設整備支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(a)当初予算額	70,500	33,150	38,750	23,154		
	(b)予算現額	141,000	165,000	210,350	23,154		
	(c)増減額(b-a)	70,500	131,850	171,600	0		
	(d)前年度繰越額	—	—	—	—		
	A.計(b+d)	141,000	165,000	210,350	23,154		
	B.執行済額	140,663	134,811	176,421	23,014		
	うち交付金充当額	112,530	107,849	141,136	18,410		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	99.8%	81.7%	83.9%	99.4%		
予算の状況の説明	市の戦略品目等の増産及び安心安全の農産物の生産を図るため、当初予算で委託費23,154千円(農薬飛散防止ネットで1,500千円、パイプハウスで22,500千円)を確保し、事業執行した。パイプハウス整備において、予定面積5,000㎡に対し実施面積4,812㎡となり140千円の執行残となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農薬飛散防止ネット及び簡易パイプハウスの整備	目標	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	
		実績	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	農薬飛散防止ネット整備及び簡易パイプハウスの設置	
			目標	()	()	()	()
			実績				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 野菜及びキク圃場の混在する地域等において、8圃場に農薬飛散防止ネットを設置した。 事業実施面積が10a未満で他の補助事業導入が困難で、糸満市拠点産地品目等の栽培を行う圃場において、パイプハウスを6箇所設置した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・農薬飛散防止ネット整備数 3箇所 整備率:90%	目標	()	(10箇所)	(32箇所)	(3箇所)	()
		実績		29箇所	47箇所 整備率:146.8%	8箇所 整備率:96.9%	
	・簡易パイプハウス整備数 5箇所 整備率:87%	目標	()	(33箇所)	(46箇所)	(5箇所)	()
		実績		29箇所	45箇所 整備率:97.8%	6箇所 整備率:75.5%	
	進捗状況説明	農薬飛散防止ネットの整備、簡易パイプハウスの整備、共に単年度の整備目標(設置箇所数)を超えることができた。最終目標整備予定数(農薬飛散防止ネット:127箇所、簡易パイプハウス:155箇所)に対し、平成27年度までに、農薬飛散防止ネットの整備数が123箇所(最終目標に対する整備率:96.9%)、簡易パイプハウスの整備数117箇所(最終目標に対する整備率:75.5%)となった。なお、平成26年度の整備率表記は、年度目標に対しての数値となっている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・農業飛散防止ネットについては、平成24年度からの事業実施により整備が進んでいるものの、平成27年度末時点で作目の違う圃場の境界域においての未整備箇所がまだある。 ・簡易パイプハウスの整備については、新規就農総合支援事業の広まりと相まって、導入希望者が増加傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業飛散防止ネットの整備の必要性を、引き続き農家へ啓蒙し安心安全な農作物の生産を図る。 ・新規就農者で事業導入希望者については、栽培講習会等を行う必要がある。

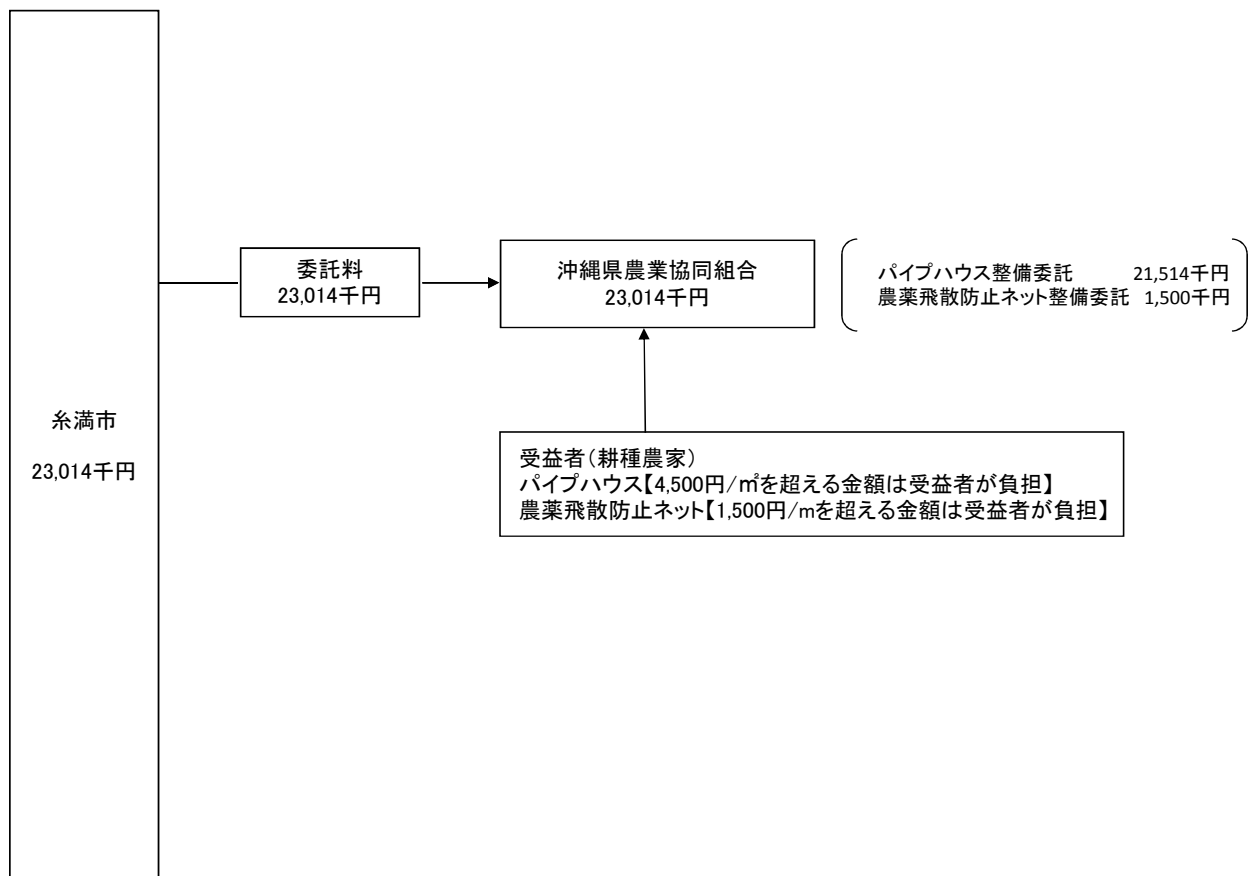
今後の取り組み方針

・農業飛散防止ネットについては、作目混在圃場地域を巡回する。未整備圃場については農家へ啓蒙し、事業参加を促進するなど安心・安全な作物栽培を推進する。

・本市の拠点産地品目(ゴーヤー・パッションフルーツ)及び県内上位の出荷量である品目(インゲン・ピーマン・キュウリ等)において、秀品率の高い作物の増産を推進する。比較的栽培技術が未熟な新規就農者等については、栽培講習会等を適宜行い、定品質の作物生産を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
23,014	23,014	18,410	4,604	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約。今回導入農家がJA組合員のみであったのでJAのみの委託となった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率が99.4%となり概ね計画どおりの執行で適正な予算規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担がパイプハウスで20%、農業飛散防止ネットで19.7%であり、概ね妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名 糸満市

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

Table with 4 columns: 事業番号・事業名 (5-2, 島ヤサイ生産拡大及び消費拡大事業), 沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所, 第3章-3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立; 担当部課名 (経済観光部 農政課), 事業実施(予定)年度 (平成26~27年度), 沖繩振興基本方針該当箇所, III-1-(6)

事業内容 沖縄の観光資源にもなっている独特の食文化を継承し、流通及び消費拡大に繋げるとともに農家所得の向上を図るため、島ヤサイ栽培の実証用の防虫対策ハウスの設置と消費拡大に取り組む。

実施方法 □直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()

Table with 7 columns: 26年度, 27年度, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include: 予算額・執行額 (単位:千円) with sub-rows (a)当初予算額, (b)予算現額, (c)増減額, (d)前年度繰越額, A.計, B.執行済額, うち交付金充当額, 次年度繰越額, 執行率(%)(B/A); 予算の状況の説明

Table with 5 columns: H27活動目標(指標), 26年度, 27年度, 28年度, 29年度. Rows include: 防虫ハウスの設置, 料理教室の開催, 学校給食への食材提供, レシピ開発, アンケート調査. Includes 達成状況 and 達成状況説明

Table with 7 columns: H27成果目標(指標), 基準値(年度), 26年度, 27年度, 28年度, 目標値(年度). Rows include: 防虫ハウスの設置:20基 0.7ha, 料理教室の開催:5回→参加人数 述べ100人, 学校給食への食材提供:2回, レシピ開発:5品目, アンケート調査:5回. Includes 進捗状況説明

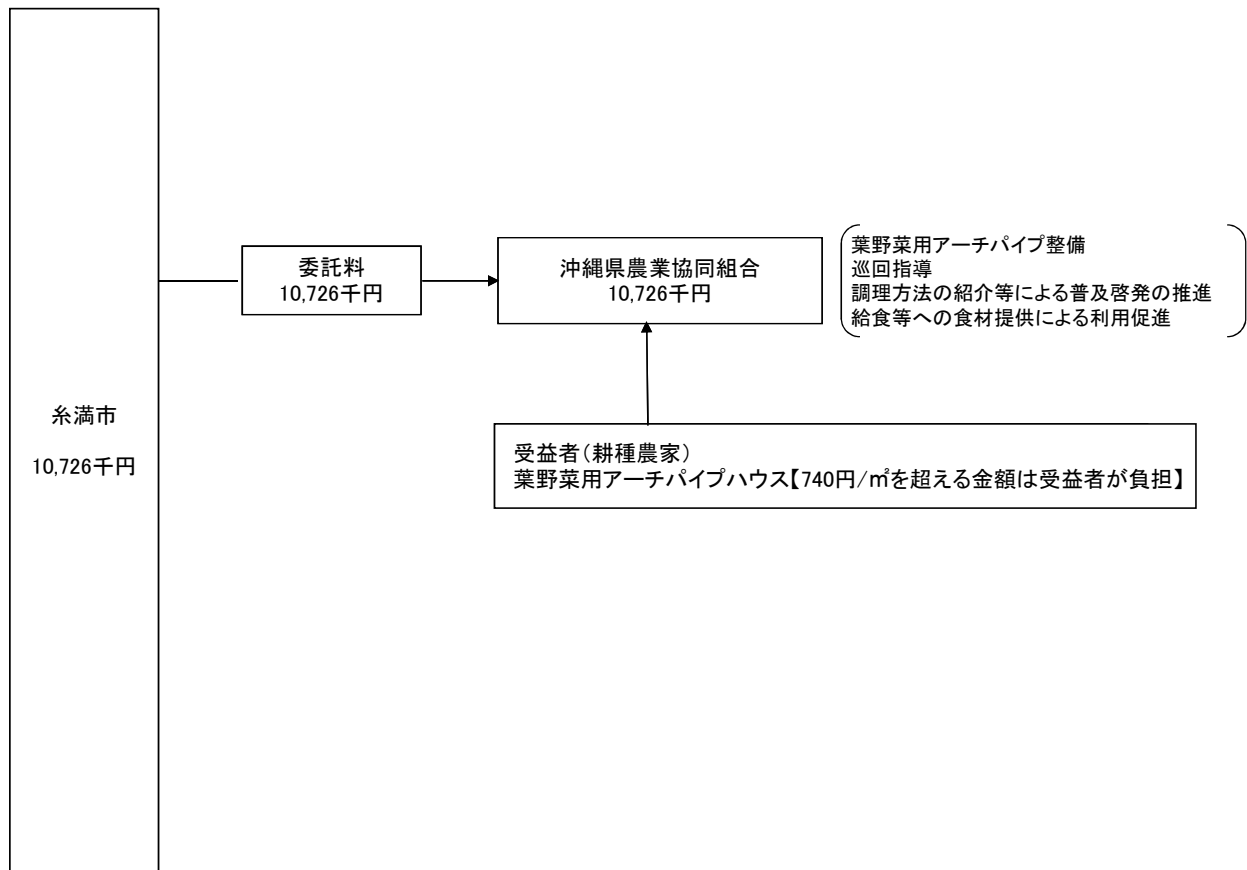
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・防虫ハウス(アーチパイプ)の設置については、新規に島ヤサイ栽培に取り組む農家を増やす事が目的であるが、販路の不安があり、栽培農家の増に苦慮している。 ・販路確保のため、食材提供や料理教室、島ヤサイフェアの実施、アンケート等を通して、島ヤサイにおいてのメジャー品目を確認することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA営農指導員の声掛けにより、新たに島ヤサイ生産に取り組む農家が増えた。継続して生産を続けられるよう販路の確保に努める。 ・レシピカードやパンフレットを直売所以外の場所でも、配布できる環境を整えていく必要がある。 ・島ヤサイはマイナー野菜のため、栽培指針が確立されていない。実証圃を設置する等し、メジャー野菜同等の栽培指針を確立、定量・定品質の出荷体制を推進する。

今後の取り組み方針

当該事業の成果及び糸満市島ヤサイ推進基本方針を踏まえ、糸満市農業戦略産地連絡協議会において検証し、島ヤサイ普及の方向性の確認を行い、生産者、行政、農協等が一体となって、「販路拡大」「生産基盤の強化」を両輪として推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,726	10,726	8,580	2,146	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約。委託先のJAおきなわは、「4月8日島ヤサイの日」を制定し、島ヤサイの活動に取り組んでいることや農産物の生産、流通、販売等精通しており、委託先として妥当である。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額はなく、適正な予算規模である。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○交付金の交付率(8割)を基準に設定しており、アーチパイプハウスの受益者負担割合29%は妥当と考える。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については契約検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。

資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	地場産品販路拡大事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部署名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	地場産品の販路が脆弱なため、販路拡大を目的として、県内外の消費者及び販売業者に向けた物産展を県内及び姉妹都市・友好都市・大都市圏において開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	(a) 当初予算額	16,000	16,000	16,000	21,000	
		(b) 予算現額	16,000	16,000	16,000	21,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	16,000	16,000	16,000	21,000	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額	B. 執行済額	13,000	16,000	16,000	20,999	
		うち交付金充当額	10,400	12,800	12,800	16,799	
		次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	地場産品販路拡大事業を委託し、20,999千円を支払った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	物産展の開催	目標	(5力所)	(6回)	(5回)	(5回)	
		実績	5力所	7回	8回	7回	
	糸満フェアの開催	目標	()	()	()	(1回)	
実績					1回		
達成状況説明	北海道北竜町、神奈川県厚木市、宮崎県都農町、北海道網走市、和歌山県紀の川市、神奈川県川崎市、宮城県塩竈市において物産展を開催し、道の駅いとまんアーケード広場において糸満フェアを開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	物産交流会参加事業者数(延)	目標	(18事業者)	(60事業者)	(60事業者)	(60事業者)	()
		実績	49事業者	63事業者	63事業者	63事業者	
	物産交流展来場者数(延)	目標	(300,000人)	(300,000人)	(300,000人)	(300,000人)	()
		実績	313,006人	209,000人	338,673人	302,306人	
	商談会実施回数	目標	()	()	(6回)	(6回)	()
		実績			8回	5回	
	商談成立	目標	()	()	(3件)	(3件)	()
		実績			4件	5件	
	糸満フェア参加事業者数	目標	()	()	()	(20事業者)	()
実績					19事業者		
糸満フェア来場者数	目標	()	()	()	(26,000人)	()	
	実績				46,268人		
糸満フェア売上高	目標	()	()	()	(1,650,000円)	()	
	実績				3,339,774円		
進捗状況説明	(1)参加事業者説明会を行った結果、物産観光展参加事業者が延べ63事業者となり、成果目標を達成できた。 (2)北海道、神奈川、和歌山、宮城で事業を行ったところ、物産交流展来場者数(延)は、30万人余となり全体数として目標達成ができた。 (3)出展のみの事業者12事業者・出展と協賛の事業者7事業者の計19事業者の参加協力を頂くことが出来たが、参加事業者を商品生産・加工販売者としたことで、参加事業者が目標の20事業者の参加事業者の目標は達成出来なかった。 (4)糸満フェアの認知度が上がってきており、安定した物産販売展として定着してきて、糸満フェア来場者数、売上高も目標値を大きく上回った。						

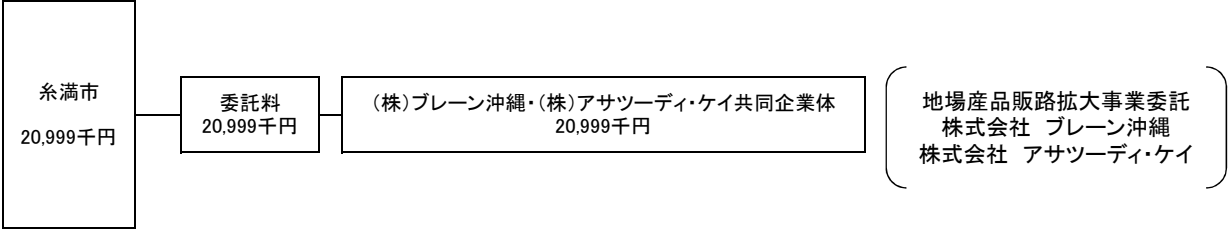
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・H24からH26まで、地場産品販路拡大事業と糸満フェア開催事業を別事業として行っていたが、H27からは地場産品販路拡大事業に統合し、地場産品推奨キャラクター「いとちゃん」を活用した糸満ブランドイメージの充実が計られる様事業内容の見直しを行ったが、ご当地キャラとしての「いとちゃん」のブランドイメージの構築が不十分で、事業統合による相乗効果が発揮出来なかった。</p>	<p>・集客力や商談会の有効性を高めるためにも、物産観光展自体に「糸満ブランドイメージの普及・定着化」を目指した内容へと改善していく必要があり、商品パッケージへの糸満市のキャラクター活用を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・糸満ブランドイメージの普及・定着化を目指すために、地場産品推奨キャラクター「いとちゃん」を活用し、糸満市の物産観光展を開催する。
 ・小規模取引を想定した物産・観光展の開催場所等の選定及び商談会の開催
 ・商工、農漁業の関係者会議を開き、各事業者の商品を糸満の地場産品としてパッケージし、事業者が販路先の開拓を行う際の情報収集、連絡調整等の支援をする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
20,999	20,999	16,799	4,200	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○プロポーザルによる選定で、本市が求める効果的の事業が遂行でたので、妥当である。 ○予算規模は、物産展参加人数、開催期間中の必要経費は、必要最小額となっており、不用額もないことから、事業内容に見合った適正な規模となっている。 ○費用・使途については、確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	糸満和牛群改良整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
	担当部課名	経済観光部 農政課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、仔牛のブランド化を進めるため、優良母牛導入に向けて支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a)当初予算額	12,000	12,000	7,500	7,500	
	(b)予算現額	12,000	20,700	12,000	7,500		
	(c)増減額(b-a)	0	8,700	4,500	0		
	(d)前年度繰越額	—	—	—	—		
	A.計(b+d)	12,000	20,700	12,000	7,500		
	B.執行済額	12,000	20,700	12,000	7,469		
	うち交付金充当額	9,600	16,560	9,600	5,975		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%		
予算の状況の説明	当初予算において、25頭分(購入経費の50%(上限300千円))で7,500千円を確保し、事業執行した。24頭については上限額の300千円での確保であったが、1頭だけ購入経費が600千円を下回って269千円となり、精算時に31千円の不用が発生した。前年度検証シート25年度欄の執行済額(うち交付金充当額)執行率に誤りがあったため、正しい数値に修正しています。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	優良母牛のリース:25頭	目標	(リースの実施)	(リースの実施40頭)	(リースの実施40頭)	(リースの実施25頭)	
		実績	リースを実施	リースを実施69頭	リースの実施40頭	リースの実施25頭	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・農家の経営の安定化に向けて、子牛産地のブランド化を進めるために今年度25頭の母牛(素牛)導入の目標を掲げた。その達成に向け、事業参加農家から県内家畜市場と県外家畜市場からの導入の意向を確認し、沖縄本島内(南部、今帰仁)の家畜市場2カ所と青森、宮崎の家畜市場2カ所から母牛(素牛)の調達を行った。目標の25頭の母牛(素牛)リースを実施することができ、また今回は県外から14頭の調達(今年度総数の56%)し、積極的に目標達成に向けて活動することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)	
		優良母牛導入率:64%	目標	()	(33%)	(55%)	(64%)
		実績		40.5%	55.0%	64%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	H24年度から26年度までに149頭の母牛を導入。平成27年度において25頭導入し、目標値(269頭)に対し64%の導入率となった。また、積極的に県外家畜市場からの調達を行い和牛改良を促進することができた。今後も優良な母牛(素牛)の導入を促進しつつ、導入した母牛(素牛)に市場ニーズの高い種雄牛の種付けを行い、出荷又は保留による繁殖基盤の安定確保に努め、経営安定化及び子牛産地のブランド化に繋げたい。					

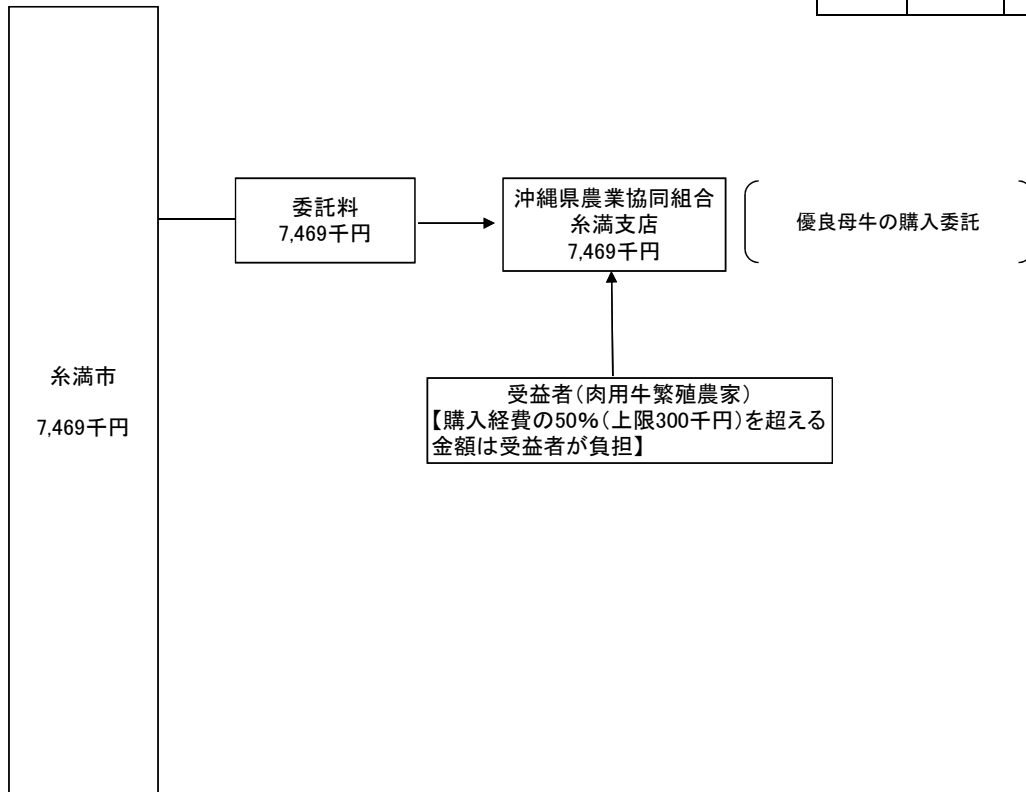
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>肉用牛の市場は、国内の飼養頭数の減少に伴い出荷頭数が減少し、セリ値が高騰している。</p> <p>県内の素牛は、県外の素牛に比べ体格等で比較的劣る。</p>	<p>母牛(素牛)の導入にあつては、家畜市場の高騰は続く見込まれ事業計画の前倒し実施が望まれる。</p> <p>和牛群改良の促進にあつては、良い母牛(素牛)の導入が必要不可欠であるので、高値であるが県外市場からの導入を多く行うことが望まれる。</p>

今後の取り組み方針

平成28年度は平成29年度分の事業計画の前倒し実施を行い、また、県外市場からの優良母牛(素牛)の導入割合を高め、糸満和牛群改良を促進し、市場購買者に対し子牛生産産地としての信頼を高めて行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,469	7,469	5,975	1,494	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約。委託先のJAは、和牛改良組合の事務局として農家の実情を把握しており、適切指導が可能であることから、委託先として妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額31千円、執行率99.6%であり、適正な予算規模であった。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益農家は総事業費の1/2以上を負担しており事業内容や負担割合から判断し妥当と考える。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、契約検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-① 平和学習受入体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-4-(2)-ウ		
担当部署名	企画開発部 秘書広報課 教育委員会 総務部 生涯学習課		事業実施(予定)年度 平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	平和教育・平和観光に役立つ資源として、体験者の証言の映像記録、「平和ガイド」の育成を行い、平和の啓発・発信するため、平和講演会並びにイベントを実施する。また、市内に点在する避難壕や戦争で被害を受けた構築物は、歴史の生きた教材になりうるので本市の平和教育・観光に役立つ資源として活用を検討するための調査、計画、環境整備等の検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	5,687	9,998	19,370	32,533	
	(b) 予算現額	5,687	9,998	19,396	32,533		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	26	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-		
	A. 計 (b+d)	5,687	9,998	19,396	32,533		
	B. 執行済額	5,435	8,296	18,914	31,792		
	うち交付金充当額	4,347	6,632	15,131	25,433		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	95.6%	83.0%	97.5%	97.7%		
予算の状況の説明	平成26年度の「7-①平和の語り部育成事業」「7-②戦争遺構保全活用整備事業」に加え、今年度新たな取り組みとして「戦争体験証言収録」を、平和事業として一括し「平和学習受入体制整備事業」としてまとめました。概ね事業計画通りに執行できました。また不用額462千円については、平和ガイド不参加等の残及び、戦争遺構保全活用調査と戦争体験証言収録の委託入札の残によるものです。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	平和ガイド育成・研修:6回、実践:1回	目標	(第1・2課程:3回/年 第3課程:10回/年)	(研修6回、実践1回)	()	()	
		実績	第1課程:3回/年 第2・3課程:9回/年	研修6回、実践1回			
	平和講演会・イベント:1回	目標	(1回)	(1回)	()	()	
		実績	1回	1回			
	戦争体験証言収録:収録	目標	(1)	(収録)	()	()	
		実績	1	収録			
	戦争遺構保全活用調査:1件	目標	(調査箇所30箇所)	(調査1件)	()	()	
		実績	調査箇所30箇所	ヒヤリング調査4件			
達成状況説明	【平和ガイド育成、平和講演会・イベント】平和ガイド育成については、研修会を8月~12月に計6回実施し、目標6回を達成。成果披露実践は、1月に1回行い、目標1回を達成しました。※平成26年度実績数は、視察(事前・県外・事後)+ガイド研修会を合計した数です。 【講演会・イベント】については、6月21日に宇摩文仁の平和祈念堂にて行い、目標1回を達成しました。 【戦争体験証言収録】平成27年7月~平成28年1月にかけて、取材・収録を30件行い、証言者の出身地別内訳では市内出身者27件、本市に関わりの深い市外出身者3件で、収録目標を達成しました。→平成27年度より事業実施です。 【戦争遺構保全活用調査】関係者意向調査を、所有者である地縁団体1件と利用団体のガイド団体3件の計4件を行い、目標を上回りました。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	平和ガイドの市関連事業参加率	目標	()	(70%)	()	()	()
		実績		71%			
	講演会参加者の行動意識変化	目標	()	(30%)	()	()	()
		実績		未達成			
	証言の映像化	目標	()	(30)	()	()	()
		実績		31			
	基本計画の策定	目標	()	(計画策定)	()	()	()
		実績		計画策定			
	進捗状況説明	【平和ガイド、平和講演会・イベント】平和ガイド育成は、平成24年度研修生5名/5名(100%)、平成25年度研修生11名/12名(91.6%)、平成26年度研修生9名/16名(56.2%)、平成27年度研修生8名/22名(36.3%)は、6事業中計33名参加で、平均71%の参加率です。よって目標達成と判断します。 昨年度は親子中心の内容であったが、平成27年度は戦後70年を折返し、コンサートとしたが、同時期に同様事業が多数開催され、参加者の分散やニーズギャップ等の理由により、昨年度よりも継承する世代や市民参加の減(20代未満7ポイント減、市内参加者17ポイント減)となり、行動意識の変化へと繋がっておらず、よって未達成と判断します。 【戦争体験証言収録】収録した30件のうち1件は戦時中ほぼ同じ避難経路をたどった姉妹2人を同時に取材したため、証言者数では31人分の証言を映像化した。なお、各証言者の戦争当時の年齢や出身地には偏りがないよう配慮しました。 【戦争遺構保全活用調査】糸満市戦争遺構保全・活用整備事業(基本計画)を策定しました。よって目標達成と判断します。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【平和ガイド、平和講演会・イベント】平和ガイド育成は、昨年度の改善検証である、ガイド実践研修を平成24年度研修生から平成27年度研修生までと対象を拡大しました。また実行委員会方式を廃止し、中学校推薦を1名から2名へと増員しました。そして県外宿泊研修から県内宿泊へ「沖縄戦の継承」を主目的とした内容に改善しました。</p> <p>平和講演会・イベントは、アーティスト目当ての参加者が多く、本来の目的を踏まえた行動変化へとは繋がりにくい状況です。また市内や若年層における参加促進の手法や内容等の工夫が必要です。</p> <p>【戦争体験証言収録】戦後70年を迎え、戦中・戦後体験の新たな継承法が求められており、表情や肉声を含めて証言を継承するため映像記録を行いました。そして健康状態の問題もあり、カメラの前で語る証言者を探すことが困難であり、証言者の体調や天候のため取材日程がずれ、編集の工程に影響がありました。</p> <p>【戦争遺構保全活用調査】ガマ(自然洞穴)の安全性の確保と入場体験(疑似体験)という、相矛盾する価値への対応。どちらも大切であり、困難な判断です。</p>	<p>【平和ガイド、平和講演会・イベント】平和ガイド育成については、生徒の進路・進学問題等から今後、参加率の減少傾向が予想されるため、中学生については6名から12名へと研修生を増員させます。</p> <p>平和講演会・イベントについては、次世代への「恒久平和」を伝える効果的な手法が必要で、過去4回の経験から、それはコンサート主体の運営ではないと感じています。</p> <p>【戦争体験証言収録】取材人数を見直し、関連資料の収集・分析から適切な候補者選定を行いながら進捗管理に努め、編集・校正は余裕をもって臨めるように体制を整える必要があります。</p> <p>【戦争遺構保全活用調査】戦後70年を経たガマ(自然洞穴)の風化が現れる中、これまでのような入場体験だけでなく、写真や映像等のIT利用の代替手法を念頭に入れた、戦争遺構の利活用を検討する必要があります。</p>

今後の取り組み方針

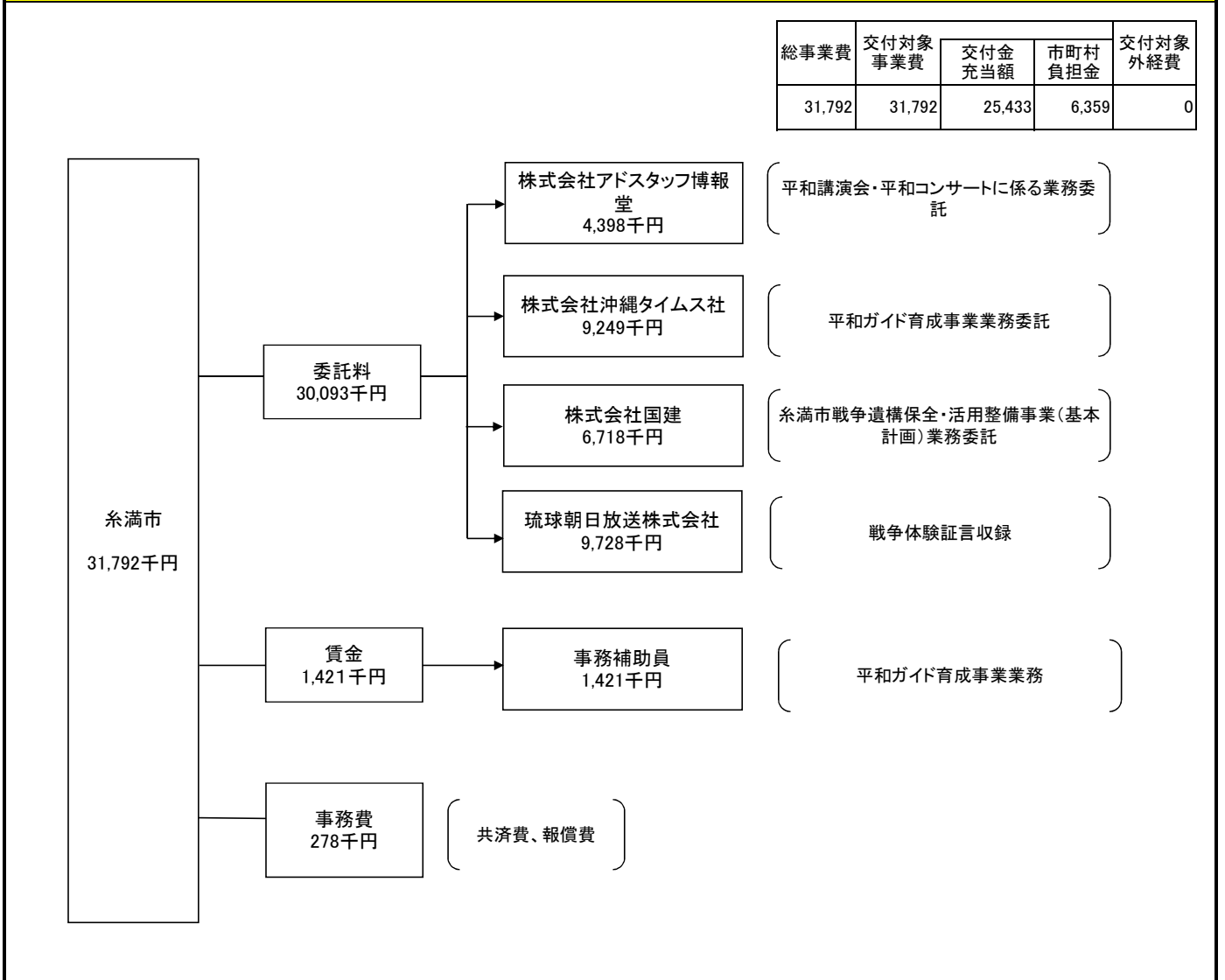
【平和ガイド、平和講演会・イベント】平和ガイド育成については、今年度実施手法で活動目標及び成果成果が達成できたことから、次年度はこれを継続実施していきます。

平和講演会・イベントは、平成26年度と27年度のアンケート結果(平成24年度及び25年度はアンケート実施せず)から、コンサート主体の手法では、市内よりも近隣市町村からの参加が多く、年齢層も中高年層という傾向です。そのため継承を担う「若年層の親子」の参加を促すため「市平和推進事業実施計画検討委員会等」で、これまで平成25年度及び27年度はコンサート主体、平成24年度及び26年度は講演会・読み聞かせ等という状況・アンケート結果について総括並びに検討等を行うべく、次年度は本事業を一時中止し、戦後75年である平成32年に向けた平和事業への再構築を行うための期間としたいと思います。

【戦争体験証言収録】引き続き、市民、および本市に関わりのあった太平洋戦争の体験者に取材し映像で記録します。また収録する証言者数は、候補者の年齢、健康状態等を考慮し25人とし、新たな証言者への取材と並行して、昨年度の成果物の積極的な活用に努め、市内小中学校での平和学習での活用のほか、広く市民に公開する場を設けるよう努めます。

【戦争遺構保全活用調査】戦後70年を経過した現在のガマ(自然洞穴)の状況は「安全性の担保」が困難です。よって市内に残存する戦争遺構については、次年度は沖縄戦における「市内ガマの概要説明板」を設置して利活用を図り、所有者の理解を得ながら、2基の概要看板設置を予定しています。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○すべての契約については、プロポーザルを実施。糸満市契約規則に従って、契約を締結。その後検査実施し、成果品を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額については、事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	確かな学力を育むサポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	学習の遅れからくる劣等感等で不登校になる事案もあり、学習支援や学校生活への不適応の児童生徒を指導するなど学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習・自立支援員を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,575	23,681	24,315	33,005	
		(b) 予算現額	23,575	23,681	24,123	33,005	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 192	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		23,575	23,681	24,123	33,005	
	B. 執行済額		22,919	21,922	22,673	32,164	
	うち交付金充当額		12,052	17,538	18,138	25,731	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		97.2%	92.6%	94.0%	97.5%	
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。平成27年度予算が前年度増の理由は、予定配置人員16名が全員フルタイムでの配置を予定していたため。不用額841千円は、共済費支払いの残額によるもので、共済費が発生しない短時間勤務支援員を配置したため。(小学校3校で短時間支援員を1名ずつ配置、フルタイムが必要な小学校1校で短時間勤務支援員を2名配置)					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習指導等支援員配置数 小学校:10人	目標	(10名)	(10名)	(10名)	(10名)	
		実績	11名	17名	11名	14名	
	学習指導等支援員配置数 中学校:6人	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)	
		実績	7名	6名	7名	9名	
達成状況説明	学習支援を必要とする児童生徒に対し学校現場へ学習指導等支援員を配置・支援し課題解決を図った。当初小学校9人でスタートしたが、4月中で採用ができたため、計画通りの配置で実施することができた。年間を通して市内10小学校へ14名、6中学校へ9名の学習指導等支援員を配置した。学校の増員要望により、小学校2校・中学校3校で1名ずつ増員。また、フルタイムが必要な小学校1校で短時間勤務支援員を2名配置したことや、1つの小学校で支援員の入れ替えがあったことから学校数以上の支援員配置数となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・学習指導等支援児童数 小学校:175人	目標	()	(小175人)	(小175人)	(小175人)	()
		実績		小161人	小165人	小194人	
	・学習指導等支援生徒数 中学校:107人	目標	()	(中107人)	(中107人)	(中107人)	()
		実績		中130人	中124人	中141人	
	進捗状況説明	・支援児童生徒数 小学校194人、中学校141人 ※各学校の判断により複数の生徒を支援する場合や、個別に支援する必要のある場合等による状況の変化により対象児童・生徒数に変動があり、大規模校ほど、支援対象児童生徒も増加する。 ・学習指導等支援員配置効果 県到達度調査における教科の総合計において平成26年度と比較し、平成27年度の県平均との差は市内小学校で10.6ポイント、中学校では3.4ポイント改善した。 H26小学校【県-市=20.8】H27小学校【県-市=10.2】差10.6ポイント、 H26中学校【県-市=12.9】H27中学校【県-市=9.5】差3.4ポイント					

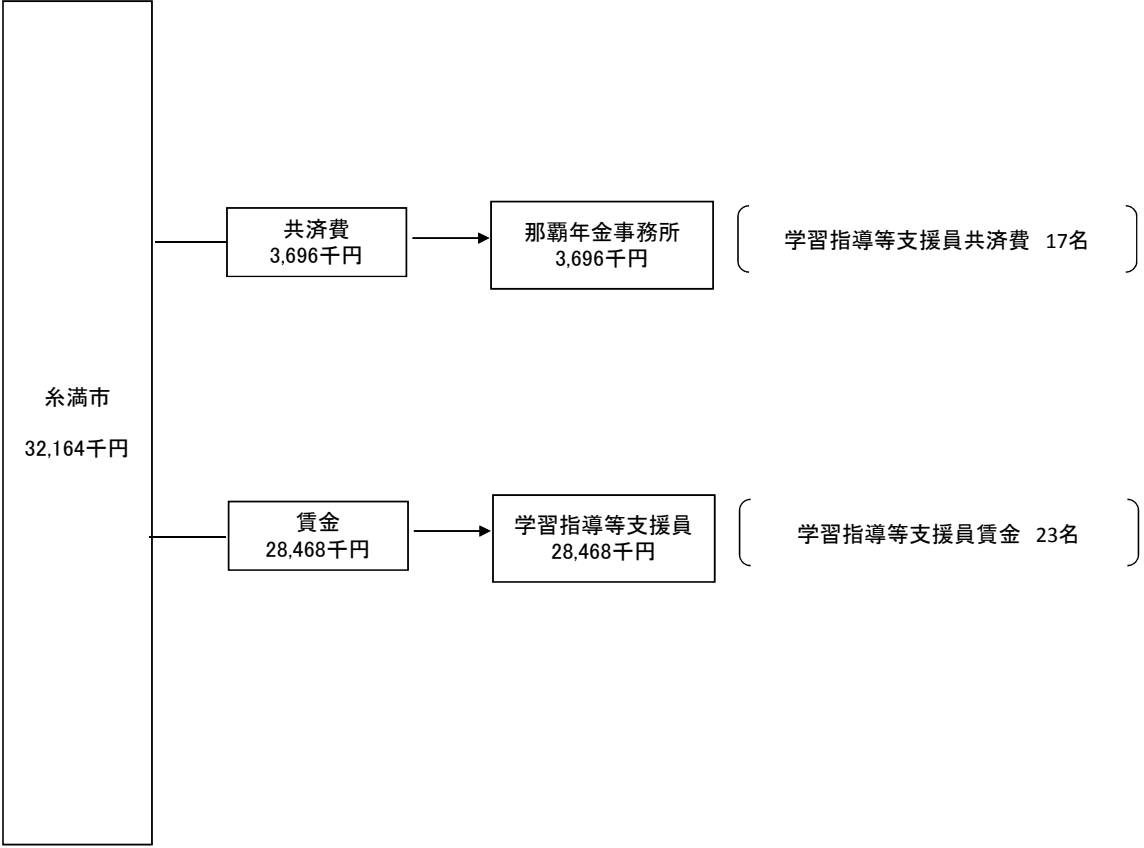
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市内すべての小中学校に最低1人は支援員を配置し、学校の規模に応じて支援員の複数人配置も行った。どの小中学校も割り当てられた支援員の人数でそれぞれ工夫をしながら、対応していることがわかった。しかしながら、学習に対し、純粋に支援が必要な対象児童数は、成果目標より上回る現状から、学校の工夫だけでは厳しいものがある。	各学校の実情や規模に合わせ、支援員の柔軟な配置を検討していく。実際に学校へ赴き、状況の把握やどのような対応をしているのか、どのような業務を実際に行っているのかを確認し適切な助言をしていく。

今後の取り組み方針

県到達度調査において県平均を目標に、引き続き学習指導等支援員研修会開催(年3回程度)、各学校の実情、規模に合った支援員の適正配置を行う。児童生徒に学力を身につけさせることは学校の最大の責務であるが、学力向上は学校だけではとうてい厳しく、家庭と一緒に、進めていくことが望ましく、家庭の果たす役割は極めて重要である。学校でできることと家庭でできることを見極めながら、学校でできることを模索していく。例えば学習ボランティアをつのり、地域を巻き込むような学校の努力事項としても検討していく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
32,164	32,164	25,731	6,433	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習指導等支援員の公募・選考を行い適切な人材と考えている。 ○不用額は841千円であり、予算の5%以内であるため適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

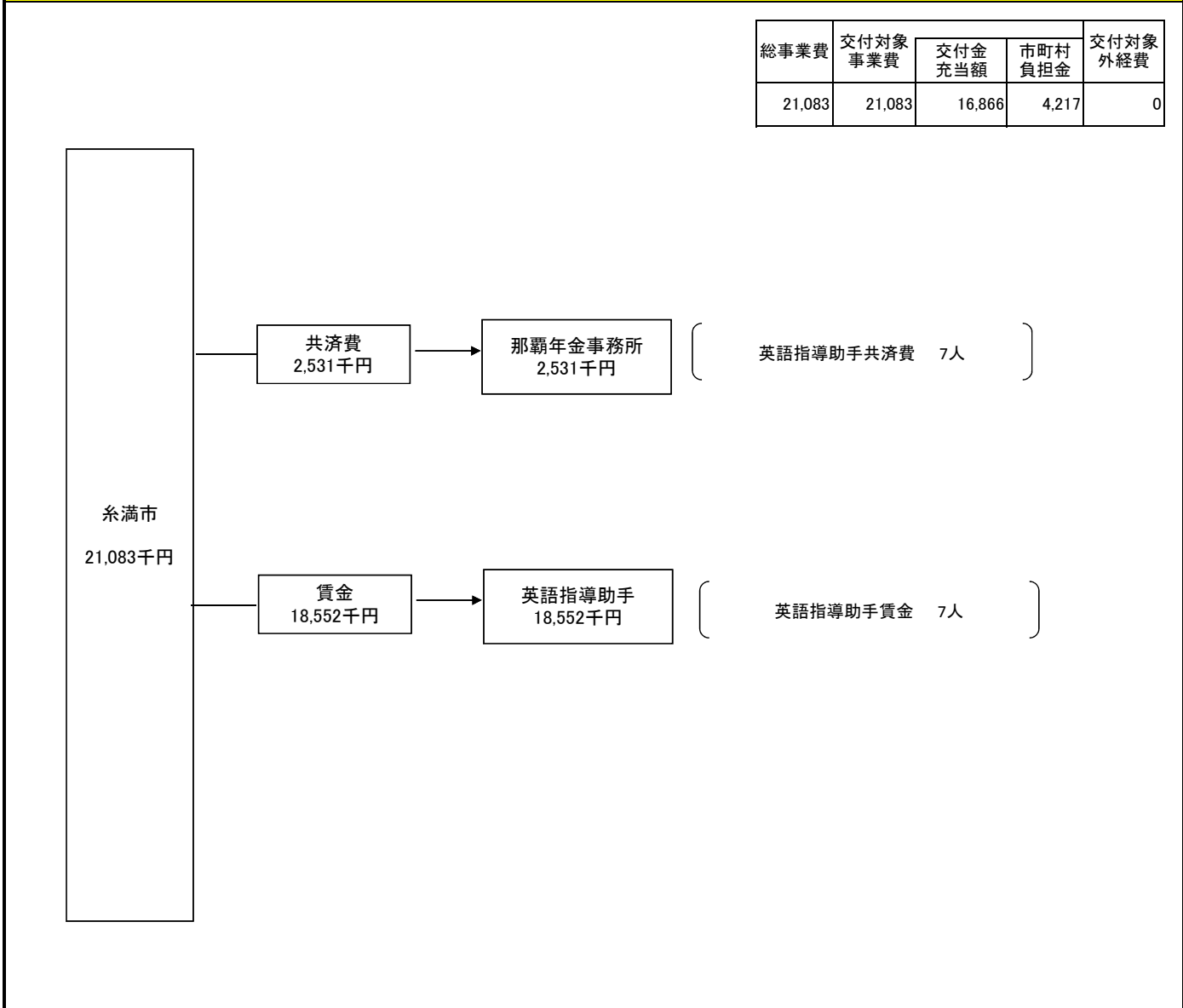
市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	英語指導事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	英語指導を通じたコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導や学級での質の高い英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,291	21,389	21,845	21,897	
		(b) 予算現額	21,291	21,389	21,845	21,897	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		21,291	21,389	21,845	21,897	
	B. 執行済額		21,245	21,196	21,510	21,083	
	うち交付金充当額		10,856	16,957	17,208	16,866	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	99.1%	98.5%	96.3%	
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。不用額は報酬残額348千円、共済費残額466千円。1人の支援員が8月途中で離職し新規採用者を配置できたのが10月となったことや、社会保険料減額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語指導助手配置数 小学校:4人	目標	(4人)	(4人)	(4人)	(4人)	
		実績	4人	4人	4人	4人	
	英語指導助手配置数 中学校:3人	目標	(3人)	(3人)	(3人)	(3人)	
		実績	3人	3人	3人	3人	
達成状況説明	平成27年4月~平成28年3月の期間、市内小学校10校に4名、中学校6校に3名の英語指導助手を配置した。小学校で、1人の支援員が8月途中で離職したが、10月より新規採用者を配置できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	英語指導助手配置クラス数 小学校:45クラス、中学校:61クラス	目標	()	(106クラス)	(106クラス)	(106クラス)	()
		実績		106クラス	103クラス 小学校:42クラス 中学校:61クラス	105クラス 小学校:43クラス 中学校:62クラス	
	【参考指標】 英語指導助手1人当たりの指導児童数 (延べ人数/週)	目標	()	()	()	()	()
		実績			小学校347人/週 中学校681人/週	小学校343人/週 中学校680人/週	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり市内16校への配置ができた。 目標は106校であったが、クラスの増減が有り実際は小学校43クラス、中学校62クラスで全105クラスに配置することができた。 英語指導助手1人当たり指導児童数としても延べで小学校343人/週、中学校680人/週が実現できた。 県到達度調査(英語)において成果が上がっており、県平均との差が下記の通り大きく改善している。 H23:-2.4点 H24:-1.8点 H26:0点 H27:+0.7 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手のスキルアップのための研修、授業の質を上げるために指導技術や教材などに関する情報交換の機会を確保する必要がある。 効果的な学習指導を展開するには、授業を計画しリードする教諭と英語指導助手との綿密な打ち合わせが必要であるが、特に小学校の場合は担任の空き時間がなく、十分とはいえない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手の研修会と情報交換のための定期的な連絡会の開催。 授業計画のためのスケジュール管理の工夫や、長期休暇を利用した教諭と英語指導助手の合同研修会の開催。

今後の取り組み方針

- これまで続けてきた市内10小学校と6中学校が連携した英語指導の取組を更に充実発展させるため、英語指導助手の効果的な活用を図る。
- 月に2回程度のAET連絡会を開催し、お互いの指導方法や教材などについて情報交換を行い、授業の工夫改善を図る。
- 各学校における教諭と英語指導助手の打ち合わせをきちんと行い、連携して授業の質を上げるための工夫・改善に取り組む。
- 前年度の反省を踏まえつつ、次年度以降も同事業を継続・英語指導助手の活用及び国際理解教育・英語活動の推進を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導助手の公募・選考を行い適切な人材と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は814千円であり、予算の5%以内であるため適正な予算規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	適応指導教室設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 III-3-(1)	
事業内容	心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,926	6,119	6,129		
		(b) 予算現額	4,926	6,119	6,129		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		4,926	6,119	6,129		
	B. 執行済額		4,709	6,057	5,979		
	うち交付金充当額		3,760	4,845	4,783		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	99.0%	97.6%		
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。不用額は賃金残額122千円、共済費残額28千円。補助担当者の実際の出勤日数が、当初の出勤予定日数よりも少なくなったことによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	適応指導教室 主任担当配置数:1人	目標	(-)	(1人)	(1人)		
		実績	-	1人	1人		
	適応指導教室 補助担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)		
		実績	1人	1人	1人		
	適応指導教室 教育相談員:2人	目標	(2人)	(2人)	(2人)		
実績		2人	2人	2人			
達成状況説明	平成27年4月~平成28年度3月 庁舎外の糸満市西崎町3丁目179に設置。適応指導教室主任担当者1名、補助担当者を1名配置。教育相談員を2名配置。児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	サポート児童生徒の平均登校日数:80日	目標	(-)	(80日)	(80日)	(80日)	()
		実績		80日	80日	90日	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	サポート児童生徒の平均登校日数の実績は90日で目標を十分達成した。平成27年度における適応指導教室への入級者数は、小学生(男子3人、女子2人)、中学生(男子7人、女子10人)の計22人であった。このうち、中学3年生の8人が高校等へ進学するなど改善がみられた。他の児童生徒についても、所属学校へのチャレンジ登校ができるようになったり、学校復帰など改善がみられた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が安心して過ごせる「心の居場所」となるよう、適応指導教室の環境改善や学習支援の充実が必要である。 ・通室児童生徒の人数の増加や症状の多様化(高機能自閉症、知的障害を伴う自閉症等)への対応が必要である。 ・保護者自身の抱える問題が児童生徒に大きく影響を与えていると思われるケースへの支援体制が不十分である。 ・多様な活動や対外的な体験活動が児童生徒の状況の改善につながることから、こうした取り組みを拡充する必要がある。 ・学校復帰に向けた個々の児童生徒の状況に応じた取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教室内の個室や、ホワイトボード、学習支援ソフトなどを活用して教室環境の改善を図ることにより、児童生徒が安心して過ごせるための場作りや、個に応じた学習支援の充実を図った。 ・個々の児童生徒にきめ細かに対応していくためには、職員の支援体制の強化が必要である。 ・問題を抱えていると思われる保護者については、児童家庭課や民生委員などと連携し対応することで支援体制を強化できる余地がある。 ・発達障害を抱えた児童生徒に対し、「朝のスポーツ活動」を取り入れることにより、学習への集中力やコミュニケーション能力の向上につながった。 ・沖縄県適応指導教室連絡協議会など、関係機関との連携、諸体験活動等の充実を図る必要がある。 ・児童生徒は個々の状況が違い、それぞれの状況に応じたきめ細かな対応が必要である。

今後の取り組み方針

・引き続き「心の居場所」となるような教室環境の構築に努めるとともに、児童支援の多様化や人数増加に対応した支援体制を構築するために、教育相談員による応援態勢の構築を検討する。

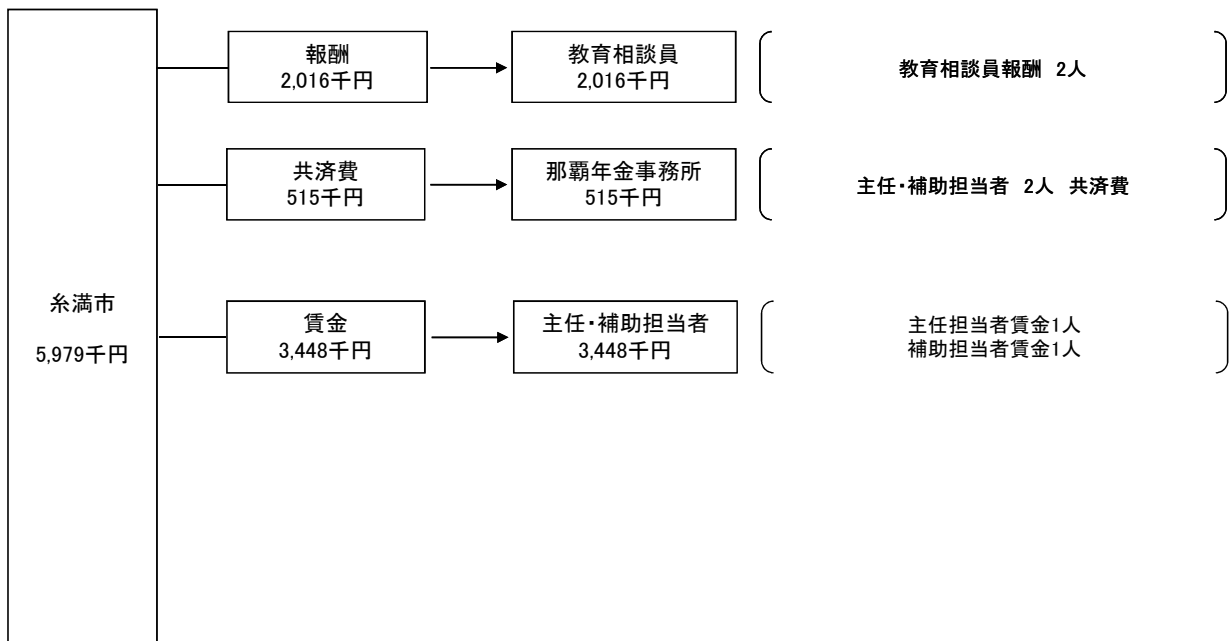
・関連する児童家庭課や民生委員との連携を強化するため要対協や連絡会への参加、適宜ケース会議を開催するほか、臨床心理士など関連する機関、担当との更なる情報の共有に仕組み児童生徒、保護者への支援体制を強化する。

・沖縄県適応指導教室連絡協議会や関係機関との連携によるスポーツ交流会や体験活動等への積極的な参加など多様な活動を展開する。

・学校との連携を密にし、個々の児童生徒に応じたチャレンジ登校、別室登校、部分登校等を試み、学校復帰に繋げる取り組みをする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,979	5,979	4,783	1,196	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員: 小学校教諭を退職した経験のある人材を採用。主任・補助担当者: 教諭経験と他市町村での適応指導教室運営経験のある人材を採用している為、適切な人材と考えている。 ○不用額は予算の5%以内であり、適正な予算規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-④	障害児学習環境づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	発達障害を含む様々な障害を持つ児童生徒に支援ヘルパーを配置する。また、保育所等他機関との連携や学校での取り組みなどを多方面からの支援が必要であることから、特別支援教育指導コーディネーターを配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		19,855	43,939	43,938	49,985	
			43,553	49,271	48,535	44,693	
			23,698	5,332	4,597	▲ 5,292	
			-	-	-	-	
		43,553	49,271	48,535	44,693		
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		42,085	44,838	44,803	44,034	
			10,225	35,870	35,842	35,227	
			0	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)	96.6%	91.0%	92.3%	98.5%	
	予算の状況の説明	平成27年度より障がい児ヘルパー派遣事業と特別支援教育指導コーディネーター配置事業の2事業を、障害児学習環境づくり事業へ統一。今年度は、ヘルパーの中途離職者が今年度8人いたことで、その後の人材確保が難航。代替りのヘルパーは補充できたが、ヘルパー不在の期間があったため、3月補正にて5,292千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	障がい児支援ヘルパーの配置 幼稚園:12人、小学校:24人、中学校:1人	目標	(25人)	(35人)	(30人)	(37人)	
		実績	25人 幼:8人、小:16人、中:1人	42人 幼:13人、小:26人、中:3人	37人 幼:10人、小:25人、中:2人	48人 幼:15人、小:32人、中:1人	
	特別支援教育指導コーディネーター配置1人	目標	(-)	(1人)	(1人)	(1人)	
実績		-	1人	1人	1人		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市内幼稚園・小学校・中学校へ障がい児支援ヘルパーの配置を実施。 直接実施:幼稚園13人、小学校28人、中学校1人 委託実施:幼稚園2人、小学校4人 学期ごとに研修会の開催 3回/年 特別支援教育指導コーディネーターを1人配置した。市内各幼小中学校等からの要請を受け指導・相談活動に派遣。 幼稚園のみならず、保育所からの要請も受ける。 特別支援教育研修会を開催。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	支援園児・児童・生徒数 幼稚園:20人、小学校:49人、中学校:1人	目標	(-)	(50人)	(74人)	(70人)	
		実績		66人 幼:16人、小:45人、中:5人	93人 幼:24人、小:67人、中:2人	71人 幼:20人、小:50人、中:1人	
	市内幼稚園・小中学校・保育園及び保護者への指導・相談 年120回	目標	(-)	(120回)	(120回)	(120回)	
		実績		152回	138回	147回	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 概ね当初の計画どおり、(幼稚園:20人、小学校:50人、中学校:1人)へのヘルパー配置が可能となった。 ヘルパー1人当たりの対応児童数としても延べ30.1人/年のサポートが実現できた。 ヘルパースキルアップのための研修会についても開催した。 学校・幼稚園・保育園及び保護者からの派遣申請・相談依頼等を受け、指導・観察・相談を147回実施。 						

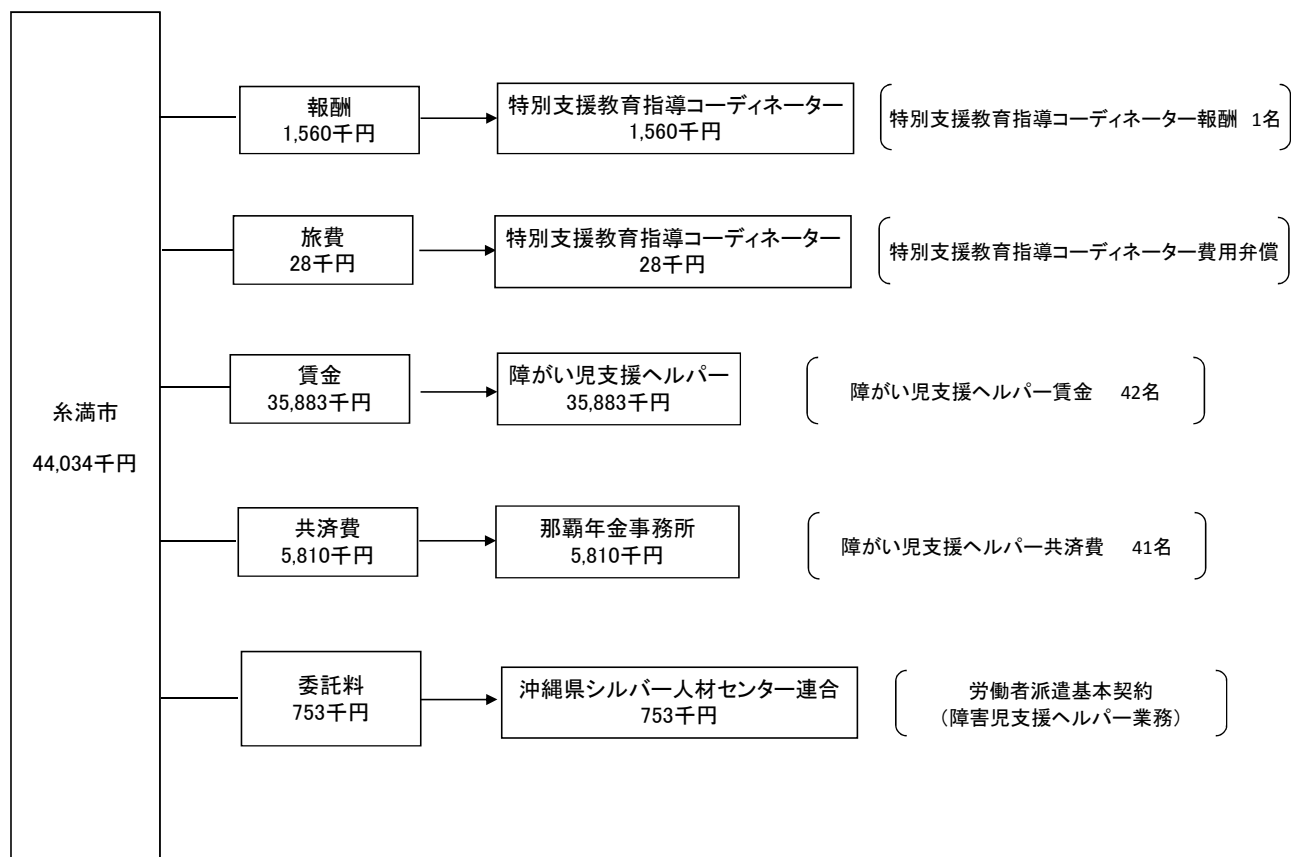
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各学校からの障害児支援ヘルパー申請すべてに対して対応できていない状況。 複数の児童生徒に対して障害児支援ヘルパーが一人に対応する場合、実際には一人一人の対応となるため非常に難しく負担が大きい。 支援を要する幼児児童生徒は年々増加し、情緒障害が約半数を占めており、教室を飛び出したり、暴言を吐くなど対応が難しい状況がある。 障害者差別解消法(平成28年4月1日施行)等、支援を要する環境も変化し、更に特別支援教育コーディネーターの役割が重要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 状況が深刻化してからでは対応が厳しくなるため、早い段階からの適切な指導・支援を重点的に行い、改善を図る。 教員、障害児支援ヘルパーの資質向上のための、研修会等を行う。 特別支援教育コーディネーターによる現状と課題の分析と、現場への助言などにより効果的な支援の充実を図る。

今後の取り組み方針

・各学校の特別支援コーディネーターや障害児支援ヘルパーへの研修会を年3回実施し、支援の充実を図る。
 ・特別支援教育コーディネーターによる現場視察や現場職員との情報交換を通して、適正な人員配置と効果的な支援体制の構築を図る。
 ・関係機関(保育所(園)・幼稚園・小中学校・教育委員会等)との連携を強化し、研修会や就学支援相談会を開催し支援を必要としている子どもたちの早期発見、早期理解、早期教育を支援する体制を充実させていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
44,034	44,034	35,227	8,807	0



資金の流 れ、費 用目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算減額5,292千円は、ヘルパーの中途離職者が今年度8人いたことで、その後の人材確保が難航したため。概ね適正な予算規模であったと考えている。 ○障がい児支援ヘルパーの公募・選考を行い、適切な人材と考えている。 ○費目・用途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

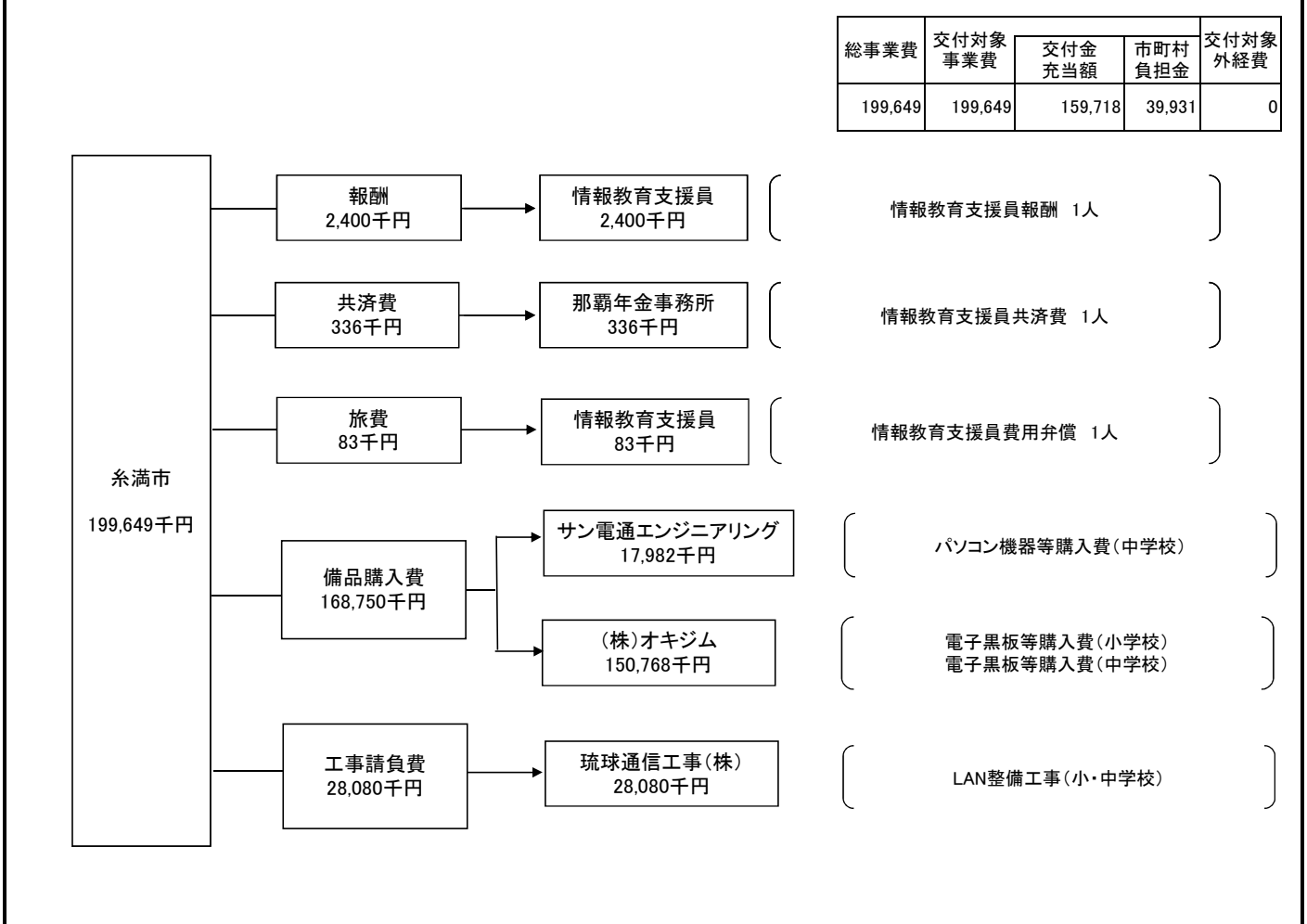
市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤	情報教育環境づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	学校のICT環境整備を行うことでパソコン及び電子黒板等を活用し、より分かりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、情報機器を導入する。また、情報教育の充実を図るため情報教育支援員を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,092	30,690	207,732		
		(b) 予算現額	69,480	30,690	202,545		
		(c) 増減額 (b-a)	47,388	0	▲ 5,187		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	69,480	30,690	202,545		
	B. 執行済額		63,605	29,883	199,649		
	うち交付金充当額		50,883	23,905	159,718		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		91.5%	97.4%	98.6%		
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。今年度より電子黒板整備事業及びLAN整備事業が追加されたため、当初予算は前年度比で177,042千円の増となっている。なお、予算減5,187円は入札残によるもので、3月補正にて減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	情報教育支援員配置1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実績	1人	1人	1人		
	教育用コンピュータ整備: 中学校2校(82台)	目標	(小学校3校(103台))	(中学校3校(123台))	(中学校2校(82台))	()	
		実績	小学校10校(267台) 中学校6校(71台)	中学校3校(123台)	中学校2校(82台)		
	電子黒板整備: 小学校10校(176台)	目標	(-)	(-)	(10校(176台))	()	
		実績	-	-	10校184台		
	電子黒板整備: 中学校6校(84台)	目標	(-)	(-)	(6校(84台))	()	
		実績	-	-	6校(86台)		
LAN整備: 小学校9校	目標	(-)	(-)	(9校)	()		
	実績	-	-	9校			
LAN整備: 中学校4校	目標	(-)	(-)	(4校)	()		
	実績	-	-	4校			
達成状況説明		情報教育支援員について、市内各小中学校からの月別の派遣申請を基に派遣計画を作成、計画に基づき派遣した。教育用コンピュータ等を市内中学校(兼城中学校41台・糸満中学校41台)へ整備した。電子黒板を市内小学校10校・中学校6校へ整備。※目標台数と実績台数の差は目標設定時より、クラス数が増加した為。LAN整備を市内小学校9校・中学校4校に対して行った。(糸満小学校、兼城中学校、糸満中学校は整備済み)					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	情報教育支援員による適切な支援	目標	(-)	(16校へ派遣)	(16校へ派遣)	(16校へ派遣)	()
		実績		16校へ派遣	16校へ派遣	16校へ派遣	
	市内小中学校における教育用コンピュータの整備率: 61%	目標	(-)	(16%)	(43%)	(61%)	()
		実績		55%	45%	61%	
	小学校の電子黒板整備完了: 普通教室143台、特支教室21台、理科教室12台 電子黒板の整備率: 100%	目標	(-)	(-)	(-)	(普通143台、特支21台、理科12台整備率100%)	()
		実績		-	-	普通148台、特支24台、理科12台整備率100%	
	中学校の電子黒板整備完了: 普通教室62台、特支教室10台、理科教室12台 電子黒板の整備率: 100%	目標	(-)	(-)	(-)	(普通62台、特支10台、理科12台整備率: 100%)	()
		実績		-	-	普通61台、特支13台、理科12台整備率: 100%	
	小学校のLAN整備完了	目標	(-)	(LAN整備完了)	(LAN整備完了)	(LAN整備完了)	()
実績			LAN整備完了	LAN整備完了	LAN整備完了		
中学校のLAN整備完了	目標	(-)	(LAN整備完了)	(LAN整備完了)	(LAN整備完了)	()	
	実績		LAN整備完了	LAN整備完了	LAN整備完了		
進捗状況説明		情報教育支援員を各小中学校へ巡回派遣し、PC教室で授業を行う教員の支援や児童生徒へ直接支援することで、教員や児童生徒の情報リテラシーの向上が図れた。コンピュータ等を授業に活用することでICT教育環境の充実を図った。 ※H25~H28期間内での整備目標台数は498台。H25:103台、H26:123台、H27:82台の計308台整備完了。H27終了時点での整備率61.8%。電子黒板、LAN整備、ともに整備完了。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育支援員を配置することにより、情報教育についての理解が深まり授業の中で積極的に活用する場面が増えた。 ・教育用コンピュータの整備は当初の目標設定通りに進んでいる。 ・電子黒板は平成28年3月末で市内全小中学校整備が完了した。しかし、同年4月からの使用開始であるため、現時点ではどのような問題が生じてくるのか不透明である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用力を向上させ、教員単独で行う情報教育の充実を図り、その活用向上を情報教育支援員が行う。 ・市内小中学校のコンピュータ整備率の向上。 ・電子黒板使用の際に問題が生じた際に迅速に対応する必要がある。

今後の取り組み方針

基本的な情報教育支援員の活動については27年度の活動を強化する形で取り組んでいく。
 また教員のICT活用向上のために、情報教育研修会の開催・授業支援のあり方については教員の補助等に努め、自立した授業が行えるよう取り組んでいく。
 電子黒板使用の際に問題が生じた場合、学校側が円滑に授業が進めるように速やかに対応していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○物品購入先事業者および工事請負業者は指名競争入札を実施した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は予算の2%以内であり、適正な予算規模である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑥	教育環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
担当部署名	教育委員会 総務部 総務課	事業実施(予定)年度	平成25~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童・生徒の教育環境改善を目的に、園舎・校舎屋根断熱防水工事、空調設備設置工事などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,736	97,153	69,488		
		(b) 予算現額	79,736	97,153	65,727		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 3,761		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		79,736	97,153	65,727		
	B. 執行済額		74,413	96,047	65,725		
	うち交付金充当額		53,203	76,837	52,579		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		93.3%	98.9%	100.0%		
予算の状況の説明		指名競争入札による3,761千円を不用とし、12月変更で減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	小学校屋根断熱防水施工数:1校	目標	(2校)	(1校)	(1校)	()	
		実績	2校	1校	1校		
	幼稚園屋根等断熱防水施工数:1園	目標	()	()	(1園)	()	
		実績			1園		
	小学校空調機設置数:4校	目標	(2校)	(4校)	(4校)	()	
		実績	2校	4校	2校		
	中学校空調機設置数:4校	目標	(3校)	(4校)	(4校)	()	
		実績	2校	3校	5校		
達成状況説明		小学校屋根断熱防水施工数:1校(設計契約1件:4月、設計完了6月 工事契約1件:7月、工事完了10月) 幼稚園屋根等断熱防水施工数:1園(設計契約1件:6月、設計完了8月 工事契約1件:10月、工事完了2月) 小学校空調機設置数:2校(設計契約1件:5月、設計完了7月 工事契約1件:8月、工事完了10月) 中学校空調機設置数:5校(設計契約1件:5月、設計完了7月 工事契約1件:8月、工事完了10月) 当初設定した空調機設置数は小学校及び中学校とも4校で記載しているが誤りであり、活動目標は未達成となるが、計画した設置数どおりに実施している。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	沖縄の気候的特殊性による本土との教育環境の差を改善する。	目標	()	(改善)	(改善)	(改善)	()
		実績		改善	改善	改善	
		目標	()				()
		実績					
	進捗状況説明		沖縄の亜熱帯気候のなかで、空調機の設置がない教室内で暑いと学校側から多く寄せられており、空調機の設置により快適な教育環境を提供できたと判断する。 屋根断熱防水に関しては、塗装材や工法を吟味し使用することにより、夏期の熱暑を防ぐことができ、教育環境が改善できたと考える。				

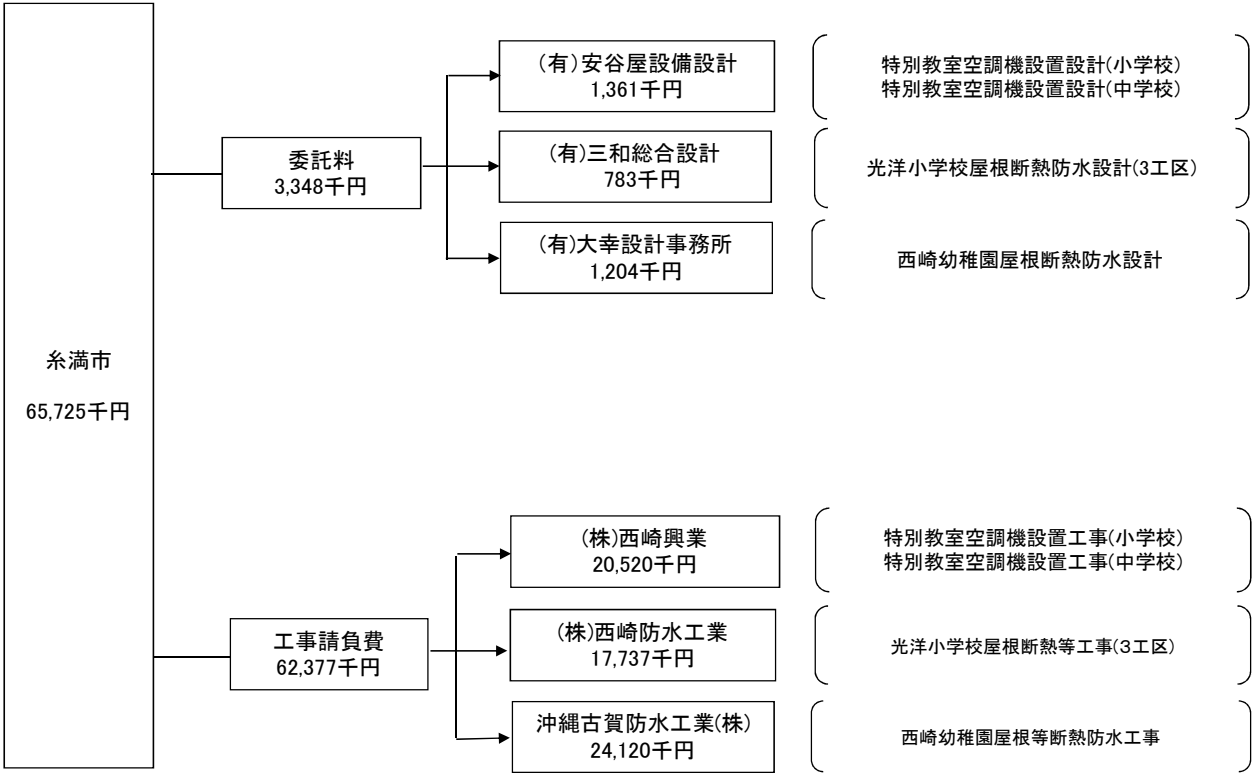
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>屋根断熱防水については、長期にわたる効果を維持するため上塗り材の更新塗装を施す等定期的なメンテナンスが必要である。</p>	<p>空調機設置について、各学校へ「取扱いについての注意事項」等の依頼文書(内容:節電と空調機の負担軽減を図るために、利用教室の窓を数分間開けて室内にこもった熱気を排出した後空調機の電源を入れ、徐々に室温を下げる等)を配布し、節電と適切な維持管理に努める。 屋根断熱防水工事については、工事完了後の教室に電子温度計を設置し、定時の温度測定により、効果の検証を実施している。 事業の早期発現効果を上げるためにも、速やかに実施設計及び工事発注業務の契約事務執行に努める。</p>

今後の取り組み方針

本市における厳しい気候環境の中、引き続き教育環境の改善を図るため、施設整備を進めていく必要がある。
 屋根断熱防水工事(小学校・中学校・幼稚園)
 普通教室空調機設置工事(小学校1年生:3校)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
65,725	65,725	52,579	13,146	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により三社見積りで価格の比較を行い随意契約した。また、工事請負業者については指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

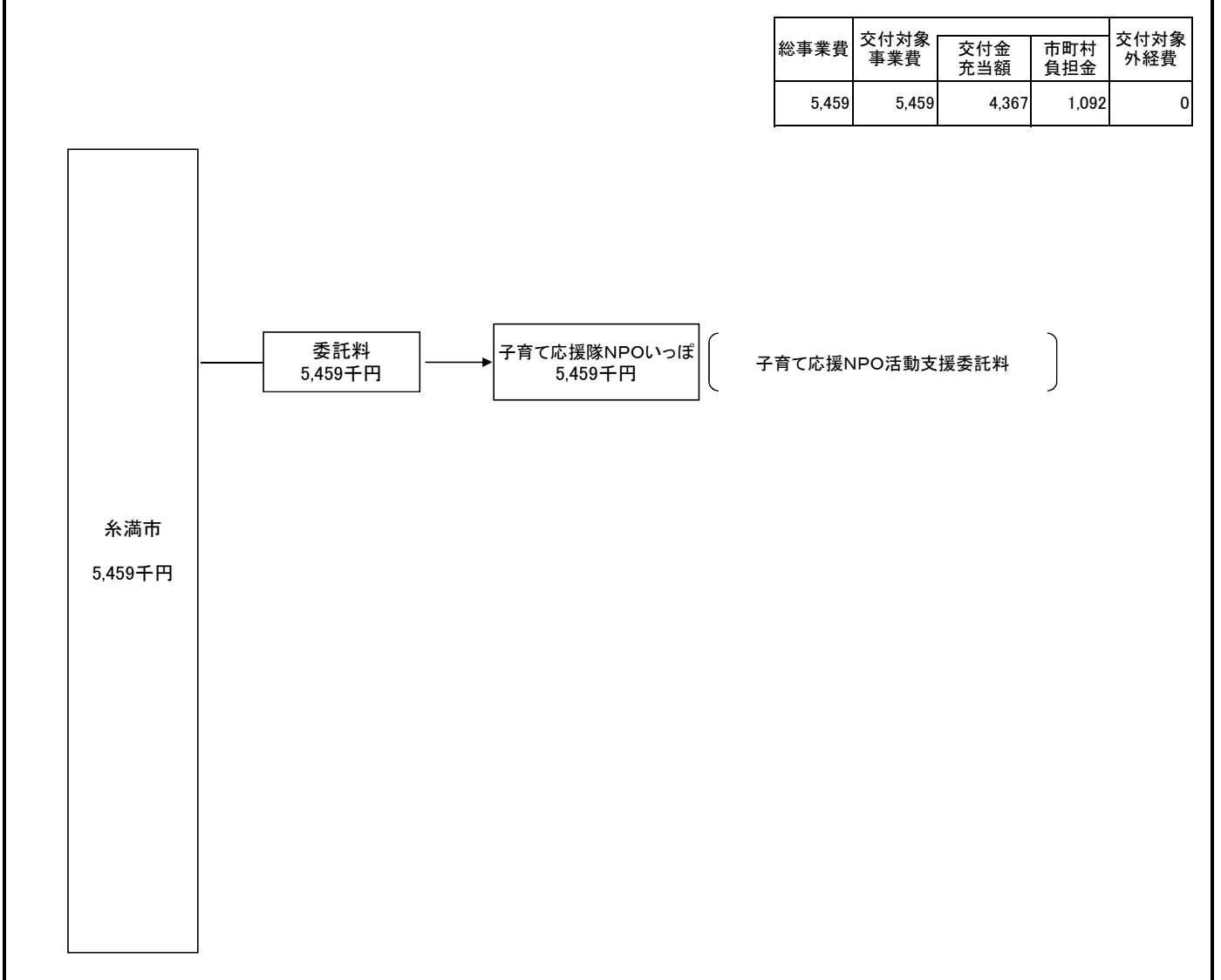
市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	子育て応援NPO活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部署名	福祉部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実	
事業内容	子育ての困難な親などの養育支援を行うため、NPOを活用して相談や学習会などを開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,583	3,349	5,459	5,459	
		(b)予算現額	4,583	3,349	5,459	5,459	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		4,583	3,349	5,459	5,459	
	B. 執行済額		4,551	3,332	4,918	5,459	
	うち交付金充当額		3,640	2,665	3,934	4,367	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.3%	99.5%	90.1%	100%	
予算の状況の説明		当該事業は、NPOへ業務委託しているため予算は委託費を計上している。年度当初より計画的に事業を実施した結果、不用額が生じることなく予算執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	目標	(学習会の開催、1人)	(相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修)	(相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修)	(相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修)	
		実績	学習会を開催、1人	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明		子育てに関する様々な相談を電話、事務所等で傾聴しアドバイス等を行う相談活動、子育て支援家庭に対する育児支援、見守り支援を要支援者宅を訪問し実施する訪問活動、要支援者に対しグループワーキングや料理実習等を行い子育て支援につなげるためお親対象研修会、専門家を招いて支援に対する知識の習得や、ケース会議等を実施し支援者の資質向上を図る支援者対象研修会ともに計画どおり活動できた。親対象研修会については、数組の親子が参加することにより保護者同士、子供同士の交流も図ることができた。また支援者対象研修会については、当該研修に加え事例検討会を開催し支援者のスキルアップにつなげることができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・相談活動 80件	目標	()	(相談活動80件)	(相談活動80件)	(相談活動80件)	()
		実績		相談活動80件	相談活動80件	相談活動80件	
	・訪問活動 70件	目標	()	(訪問活動70件)	(訪問活動70件)	(訪問活動70件)	()
		実績		訪問活動70件	訪問活動70件	訪問活動70件	
	・親対象の学習会 10回	目標	()	(学習会10回)	(学習会10回)	(学習会10回)	()
		実績		学習会7回	学習会7回	学習会10回	
・支援者対象研修 12回	目標	()	(研修会12回)	(研修会12回)	(研修会12回)	()	
	実績		研修9回	研修9回	研修12回		
進捗状況説明		平成27年度の成果目標は、相談活動目標80件、訪問活動70件、親対象の学習会10回、支援者対象研修12回ともに目標達成できた。親対象の学習会では、メンタルヘルスを抱える親を対象に沖縄大学の協力のもとグループワークなどの研修会を開催した。グループワークを通じた保護者同士の交流を図ることでグループメンバーが自己肯定感を高めることにつながった。支援者対象研修会においては、市内医療機関より講師を招いてケース検討会議を新たに開催した。スーパーバイズを受けることにより、支援者も安心感をもって支援に取り組むことができた。また、当事者や取り巻く環境を深く理解することで支援の方向性や具体的な対応につながった。しかし、現在の支援者数では、掲げた目標が限界であるため、今後支援者の確保が必要。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>昨年の反省点を踏まえ、今年度はケース検討会議を開催し、その中で専門家からスーパーバイズを受けたことにより、支援の方向性や具体性、また自身をもって当事者に接することができた。</p> <p>しかし、メンタルヘルスを抱える保護者に対する支援については、普段事務所内で面談を行っているため当事者が落ち着いて話せる状態になく相談室等を確保し、相談しやすい環境づくりに配慮する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各支援機関の支援に関する困り感等やニーズを把握するために関係機関と細やかな連携を図り支援目的、目標を明確にする。また、それに適した講師の選択や事前の打ち合わせを綿密に行うことで、具体的な支援方法や適切な支援につながる。 研修会等への参加者に対しアンケートを実施して、研修に対する評価を行う。 アンケートの内容より見えてくる課題等に対し、対応策や更なる研修の充実につなげる。 メンタルヘルスを抱える保護者への配慮(面接場所、時間、方法等)

今後の取り組み方針

新規の支援者を確保するためにも支援者対象研修会については、受講者が求める研修内容とNPOが提供したい研修内容とを調整したうえで、魅力あるプログラムづくりに努める。また新規支援対象者の研修とスキルアップのための研修を分けて開催することにより、支援者の資質に応じた適切な研修会にすることができる。適切な支援につなげるためにも、関係機関とは日頃から情報の共有化を図る。また、事例検討を実施することで支援の質の向上につながることから、専門家によるスーパーバイズを定期的に開催する。メンタルヘルスを抱えた親の支援では、相談者が落ち着いて話せる環境が必要であるため、そのための環境整備と専門家によるカウンセリング等を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○当該事業は、本市の養育困難家庭の実情を理解し、子育て支援の目的、知識、実績等を有する者でなければ適正な事業執行は困難であり指名競争には適さず地方自治法施行令167条の2第1号第2号の規程によりそれら条件を備えた当該NPO団体を選任した。</p> <p>○当初計画どおりの執行となっており、事業に見合った予算規模である。</p> <p>○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	障がい者就労支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ	
担当部署名	福祉部 社会福祉課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	障害のある人が活動できる環境づくり III-4	
事業内容	障がいのある方の雇用は極めて厳しい状況にあり、住み慣れた地域での雇用の確保に向けて、障がいのある方が従事する施設で製造する商品等を自ら販売するため、市内数ヶ所に販売所を設置するとともに、商品開発、商品PR等物販に係るノウハウを習得のための支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,975	10,010	10,000	10,000	
		(b) 予算現額	5,975	10,010	10,000	8,500	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 1,500	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		5,975	10,010	10,000	8,500	
	B. 執行済額		5,634	9,808	9,782	8,035	
	うち交付金充当額		4,506	7,838	7,825	6,427	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		94.3%	98.0%	97.8%	94.5%	
予算の状況の説明		・H27年度の支援対象事業所募集において、支援希望の事業所が少なくなる見込みとなった(新商品等開発支援の対象を過去(H24-26年度)本事業で支援を受けていない事業所を対象としているため)、当該開発等にかかる対応経費を一部減(補正減▲1,500千円)じて実施したが、結果として不用額は465千円(主に需用費・開発用消耗品費)となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業所連絡会議の開催	目標	(5回)	(8回)	(8回)	(8回)	
		実績	3回	8回	8回	12回	
	事業所職員研修の開催	目標	(4回)	(10回)	(10回)	(10回)	
		実績	6回	8回	6回	10回	
達成状況説明	・連絡会については効果的な連絡体制構築のため部会を設置し、同部会開催数を含め、連絡会議は12回と目標値を達成した。 ・連絡会議の内訳としては、全体連絡会4回、障害者の余暇支援を検討する連絡会を4回、農業と福祉事業所の連携を検討する連絡会を4回開催した。(計12回) ・研修についても、人材育成部会と構想会議における研修により目標を達成した。 ・研修会の内訳としては、構想会議において外部講師を招き3回の研修を実施するとともに、人材育成部会を設置し同部会活動において事業所職員向けの研修会を7回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	新商品開発件数:10件	目標	(0件)	(10件)	(10件)	(10件)	(累計48件)
		実績		15件	15件	10件	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	各種個別事業所における商品開発サポートを実施し、新たに計10件の商品開発に至った。平成26年度以前に開発された商品についてもブラッシュアップのためのアドバイスや、開発された商品の販路を開拓していくための支援も併せて実施。そうした取り組みの中においても商品改良のアドバイス等を通じて、改良・規格サイズ等の変更等、上記以外にもいくつかの新商品も誕生した。 研修会を通じた人材育成においては、事業所間の連携や福祉事業所と民間企業との雇用連携などの必要性が確認されるとともに、福祉事業所への支援を通じて、同事業所から民間企業への一般就労等につながる実績も生まれた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(1)事業所連絡会について ・事務局から一方的な情報提供から部会制に改めることで、より近い、又は共通の課題への検討がなされることで活発な意見交換の場が確保できた。 (2)職員の人材育成について ・人材育成部会におけるワークショップ形式の研修会により、それぞれの事業所が抱える課題について一定の問題点を洗い出せることができた。 (3)個別事業所支援について ・需要に対する供給不足など、安定供給等の課題のほか、商品開発等への個別支援の希望事業所が減少する中、最終製品化に至る開発は限られるものがあったが、販路支援とセットで行うことで、より具体的な商品化への可能性を感じる機会を得ることができた。	(1)事業所連絡会の定期的な開催を継続とともに、各部会における情報を集約も定期的に行い、それぞれの部会にフィードバックしていくなどの取り組みが必要。 (2)意識改革のため、異業種連携、民間意識の取り込みを図る研修を継続して実施。 (3)事業所の現状把握、継続した支援(商品開発・販路拡大)。人材育成部会の定期的開催。定着率に課題のある福祉事業所における人材定着に向けた取り組み。 (4)その他、事業所に存在する技術活用を踏まえ、販売所等設置を想定した商品開発、企画体制の在り方をマーケットインで引き続き進めていく。

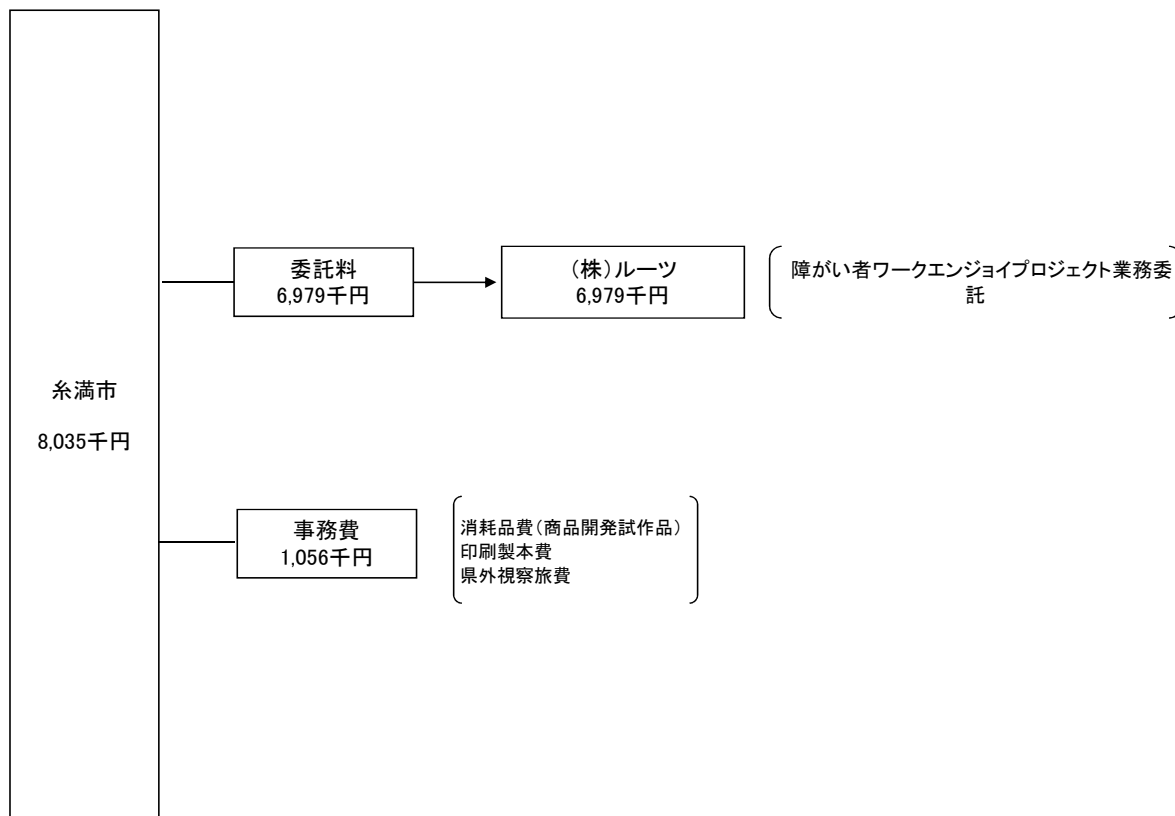
今後の取り組み方針

- ・平成24年度から実施した事業内容(糸満市ワークエンジョイプロジェクト)を踏まえつつ、最終年度としての出口(目標)の設定。
- ・異業種連携活動(商工会等との連携)を含めた事業所連絡会や人材育成部会等の自主運営化に向けた検討。
- ・これまでの開発商品の販路支援を行うとともに、マーケットイン思考に基づく改良等の支援の実施。
- ・共同受注、共同販売システムの構築と試行的取組の実施を通じた自立化の検討。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,035	8,035	6,427	1,608	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託先の選定方法は、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○不用額は5%程度となっており、予算規模(補正減含め)は適正に管理されたものと考えられる。 ○費目・用途については、事業の目的を達成するため、障害者就労支援事業所連絡会の検討等も踏まえ決められており、支出に関する書類確認のうえ、適正に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③	放課後児童クラブ巡回支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部課名	福祉部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	放課後児童クラブ運営の適正化や指導員の資質の向上を図るため、専門員を巡回派遣し各クラブへ指導、助言を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,277				
		(b) 予算現額	8,277				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	8,277				
	B. 執行済額		8,277				
	うち交付金充当額		6,621				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当該事業は、NPOへ業務委託しているため予算は委託費を計上している。年度当初より計画的に事業を実施した結果、不用額が生じることなく予算執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	巡回指導員の配置	目標	(1人)	()	()	()	
		実績	2人				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	支援員については、当初1名で各クラブを巡回する計画であったが、毎月18クラブを訪問し支援に当たるには、1名での対応が困難であることが分かったため5月より1名増員し2名体制で支援を実施した。支援員による巡回訪問、定期研修会の開催、また放課後児童クラブ向けのアンケート調査などを通じて、放課後児童クラブの現状把握ができた。そこからクラブ運営等についての課題や改善点が明確になった。放課後児童支援員を対象とした研修会を企画し実施したことで、放課後児童支援員の意識改革、資質の向上につながった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	支援相談	目標	()	(200回)	()	()	()
		実績		304回			
	研修会参加者	目標	()	(100人)	()	()	()
		実績		211人			
	放課後児童クラブの資質を向上させ、安心して子育てできる体制を確保する。	目標	()	(確保)	()	()	()
実績			確保				
進捗状況説明	市内各児童クラブ18箇所を毎月1~2回のペースで定期的に訪問したことで、支援相談200回/年の目標は達成された。また、放課後児童支援員向けの研修会を7回開催し100人/年の目標を達成した。巡回訪問については、クラブの都合等で訪問回数にバラつきがあることから、すべてのクラブを等しく巡回できる体制づくりは必要。また、研修会については、開催後のアンケートなどから放課後児童支援員のスキルアップに十分つながったと考えられる。次年度も引き続き資質向上につながる研修プログラムに取り組みたい。クラブの資質については、クラブ運営、会計処理、雇用関係の整備が不十分なクラブもあり引き続き支援に取り組む。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、児童クラブ側に事業の趣旨が理解されておらず、巡回訪問を拒否する所もあったが、事業内容、目的を繰り返し説明することで、市内すべての児童クラブが訪問を受入している。 ・児童クラブの都合等により訪問回数が少ない所もあるため、等しく訪問できる体制づくりは必要である。 ・巡回訪問することで、各クラブの課題等が明確となり、個別対応的な支援につなげることができた。 ・放課後支援員の研修を組み入れたことで、児童クラブの質の確保につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブで訪問回数にバラつきがあることから、その解消に向けた体制づくりが必要。 ・巡回訪問や各クラブの提出資料などから、クラブ運営や会計事務、職員の雇用形態などにかなりの差異がみられた。 ・クラブ運営の健全化に向けた支援は、クラブの質の確保につながることから、クラブの課題解決に向けた取り組みが必要。

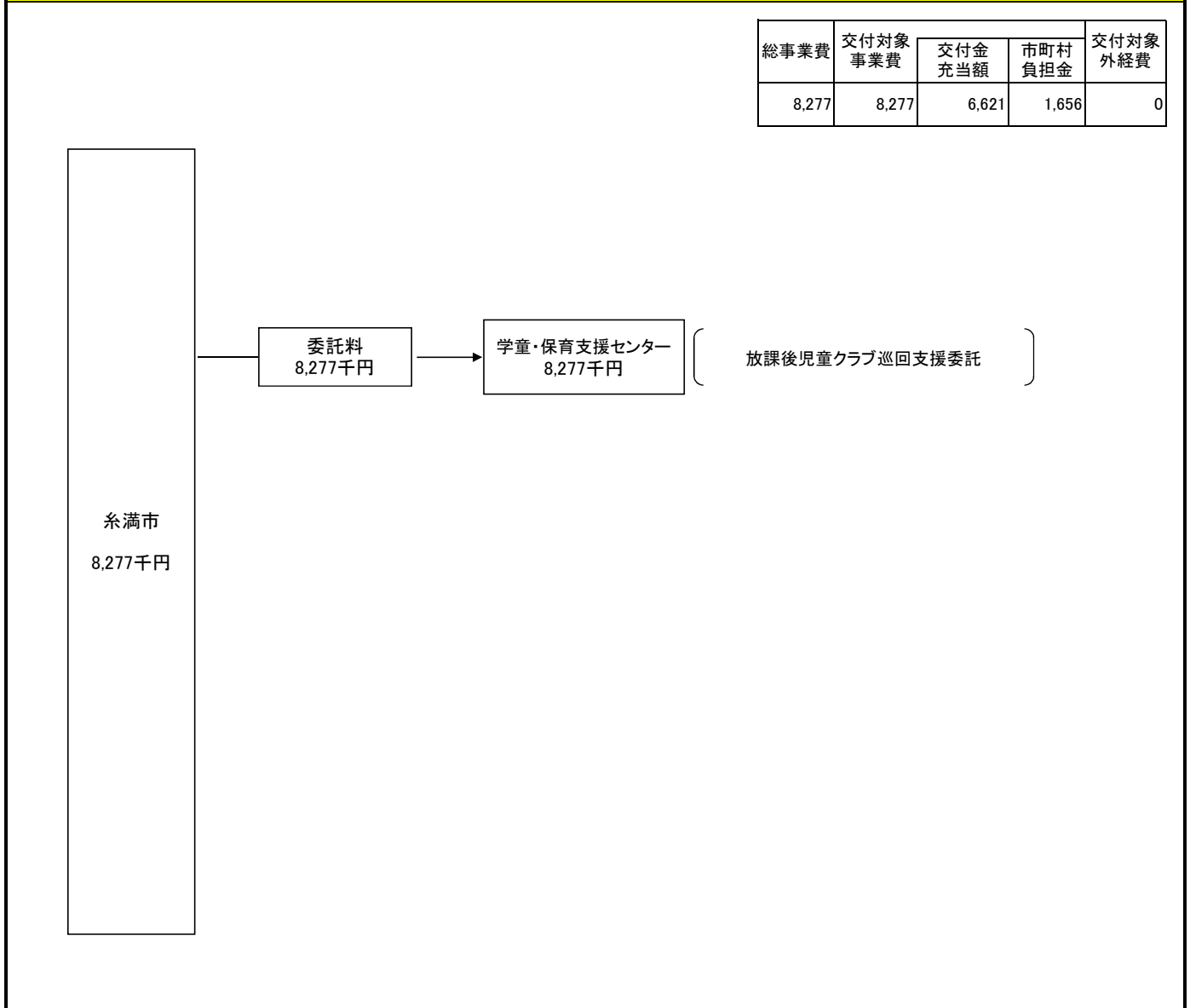
今後の取り組み方針

放課後児童クラブの調査や訪問、運営及び会計に係る書類のチェック等で、各放課後児童クラブの運営実態や課題等を把握できた。また、放課後児童クラブの「運営・会計」に必要な書類の確認においては、「第三者評価」的に整備状況を確認することができた(総合的所見でA～Cに分けた)。結果から改善が図られたクラブと整備が進まないクラブとの差が大きく、次年度以降も引き続き支援は必要である。

また、クラブの会計処理においては、日常的な実務の支援を要するクラブもあり、巡回強化や会計実務についての研修会の実施も必要である。

放課後児童支援員の資質向上を図ることは、児童クラブの質の確保につながることから、放課後児童支援員のスキルアップに向けた研修会を引き続き開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、公募型プロポーザルで選定し地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規程により随意契約を締結した。専門的知識を有し、業務実績からも事業の適正執行が見込まれる団体であるため選定は妥当であったと判断している。 ○当初計画どおりの執行となっており、事業に見合った予算規模である。 ○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	幼稚園児預かり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部課名	福祉部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	幼稚園児を対象にした預かり支援を実施する学童クラブに対して受け入れ体制の充足のため支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		13,440				
			9,948				
			▲ 3,492				
			-				
			9,948				
		B. 執行済額	8,438				
		うち交付金充当額	6,750				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	85%				
	予算の状況の説明	当初、8クラブで支援を予定していたが3月補正で2箇所分の予算3,492千円を減額した。不用額1,510千円については対象児童数の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	学童クラブへの支援を行う	目標	(支援を実施)	()	()	()	
		実績	支援を実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	預かり支援を実施する学童クラブを当初8箇所予定していたが、補助金交付要件を満たし対象児童を受け入れたクラブは6箇所であったため、当該クラブに対し補助を行った。なお、預かり支援を希望していた対象児童は、6クラブですべて受け入れることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	対象園児数 160人/月の受け入れ体制を確保	目標	()	(160人/月)	()	()	()
		実績		92人/月			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	当初、対象児童を160人/月を支援する予定でいたが、保育所(園)における5歳児の定員を144人分増員したことにより、約70人の児童が保育所への入所を選択したため、結果対象児童は92人/月に留まった。また、市民に対し放課後児童クラブは小学生が対象である旨の周知も図られたことも要因と考える。					

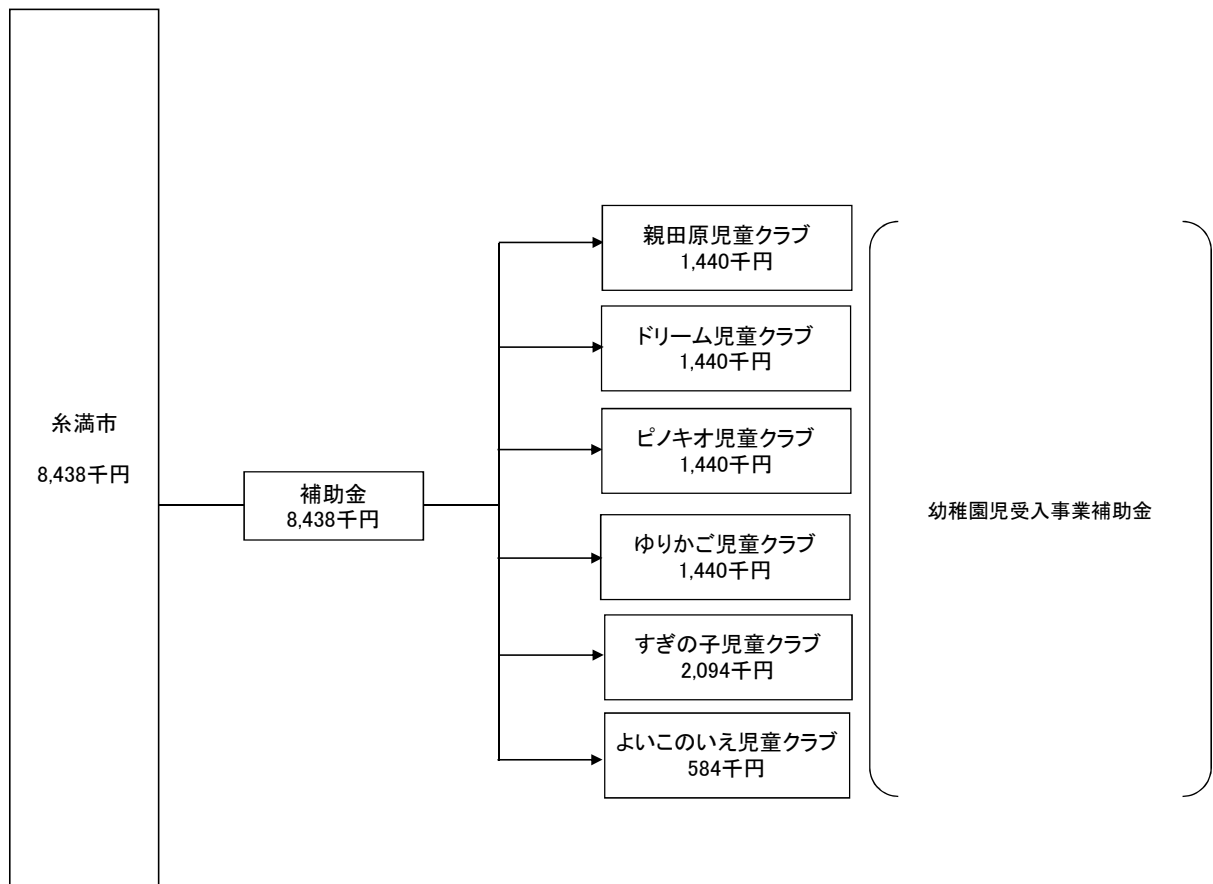
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄県においては、これまで保護者の就労等により日中保育を要する幼稚園児(5歳児)の受入先は、午前は幼稚園、午後は放課後児童クラブが担ってきた。</p> <p>しかし、子ども・子育て支援制度が本格的に施行された平成27年度以降は、当該児童の放課後児童クラブでの受入は、制度上不可となり、午後も引き続き保育を要する児童は保育所が受入先となった。</p> <p>保育所の入所定員は、施設数、規模に応じて許容範囲が決まっているため、これまで放課後児童クラブで受入れてきた幼稚園児(5歳児)をすべて保育所で受入れするには、施設整備と定員見直しを図る必要がある。今後3年程度(平成29年度末)かけてそれら定員を見直し、5歳児の受入体制を整える計画となっている。受入体制が整うまでの間、これまで幼稚園児の午後の受け入れ先を担ってきた児童クラブに補助を行うことで対象児童の支援につなげる。</p>	<p>対象児童数の受入状況について、各児童クラブでバラつきがある。受入れ児童数が極端に少ないクラブと多いクラブでは、33人/月の差があり、入所調整を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

5歳児のうち保育を要する児童は、保育所(園)、認定こども園に入所するが、現在の定員数では、希望する児童をすべて当該施設で受け入れることは困難である。定員増を図るには一定程度の時間を要することから体制が整うまでの間は、児童クラブを活用して5歳児を受入する。保育所(園)等で5歳児の定員増が図られると同時に、児童クラブの5歳児枠を縮小させる。各クラブで入所調整を行い、児童数を平均化するようクラブに協力を仰ぐ。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
8,438	8,438	6,750	1,688	0



資金の流 れ、費 用・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助要件を満たした者に対し、支援を行っており選定は適切である。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○保育所の5歳児定員が拡大し、対象児童が当初予定していた数を下回ったことで不用額が生じた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については、月額8,000円を設定しており、他の事業の負担額から判断して妥当な金額。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-②	パークゴルフ場整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成27~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市を訪れる方や市民に、身近で手軽に行える運動に触れる機会を提供することで、生涯スポーツ人口の増加に努め、スポーツアイランド沖縄の取り組みを一層充実させるため、生涯スポーツ施設等の整備に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,913				
		(b) 予算現額	17,913				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)		17,913				
	B. 執行済額		16,825				
	うち交付金充当額		13,460				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		93.9%				
予算の状況の説明		不用額1,088千円は、入札執行による残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	パークゴルフ場整備工事基本計画の検討	目標	(パークゴルフ場整備工事基本計画の検討の実施)	()	()	()	
		実績	パークゴルフ場整備工事基本計画の検討の実施				
	パークゴルフ場実施設計	目標	(パークゴルフ場実施設計の実施)	()	()	()	
		実績	パークゴルフ場実施設計の実施				
	管理棟実施設計	目標	(管理棟実施設計の実施)	()	()	()	
実績		管理棟実施設計の実施					
達成状況説明	パークゴルフ場の基本計画を外部委員会を入れて検討し、基本計画の策定を行った。又、実施設計にて主な施設として、排水工、付帯工、施設工、舗装工、植栽工、管理事務所の設計を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	パークゴルフ場整備工事基本計画のとりまとめ完了	目標	(パークゴルフ場整備工事基本計画のとりまとめ完了)	()	()	()	()
		実績	パークゴルフ場整備工事基本計画のとりまとめ完了				
	パークゴルフ場実施設計の完了	目標	(パークゴルフ場実施設計の完了)	()	()	()	()
		実績	パークゴルフ場実施設計の完了				
	管理棟実施設計の完了	目標	(管理棟実施設計の完了)	()	()	()	()
		実績	管理棟実施設計の完了				
進捗状況説明	平成27年9月に基本計画を策定し、平成28年3月にパークゴルフ場と管理棟の実施設計を完了した。平成28年度はパークゴルフ場の整備を行う。						

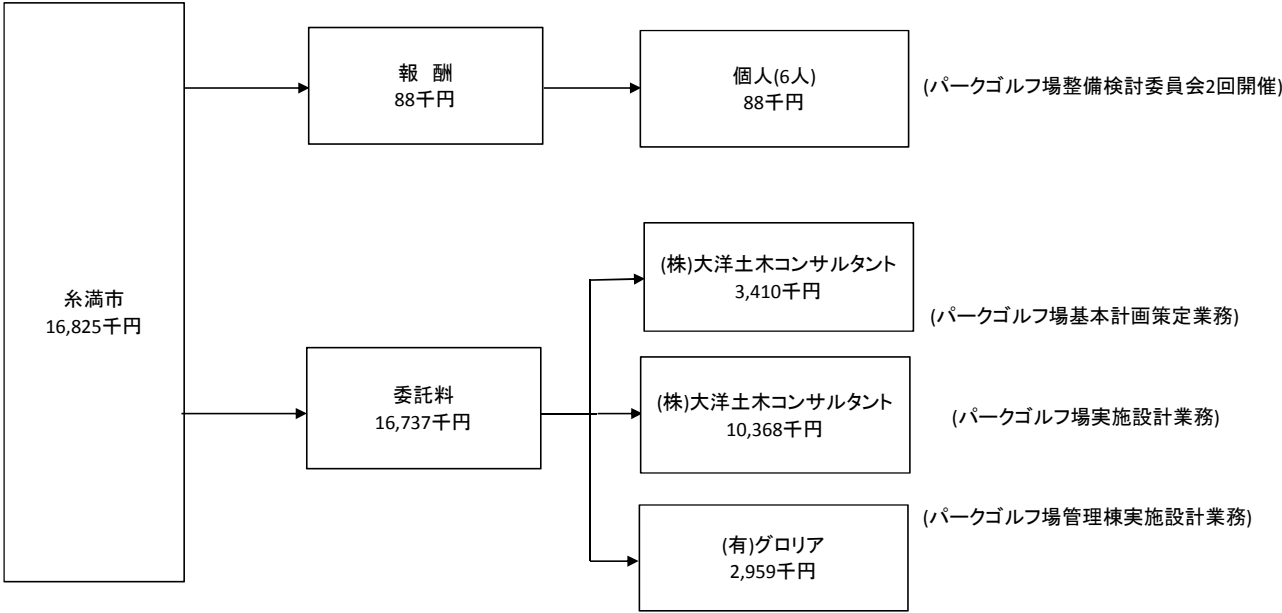
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	基本計画を策定の際、外部委員会の意見を多く取り入れる必要があった為、基本計画策定に不足の時間を要することとなり、基本計画策定業務の工期を延長することとなった。平成28年度は整備工事を行うが、外部委員の意見をしっかりと反映させた工事を行わないといけない。	外部委員会の意見の聴取の方法、委員会の運営の方法を再検討する必要がある。整備工事は、外部委員会の意見をしっかりと反映させて工事を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

外部委員会への資料の提示方法、運営方法について工期内で完了するように検討を行う必要がある。平成28年度は整備工事を行う。市民へしっかりと周知し、また認定コースを受け、パークゴルフ場をより魅力的なものとして活用を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
16,825	16,825	13,460	3,365	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者を指名競争入札により決定しており、妥当であると考えられる。 ○請負額は適当であり、委託契約がしっかり行える落札率だと考えられる。 ○費目等は委託業務完了時に検査を実施しており、その段階で精査も行っているため妥当であったと判断出来る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-③	西崎みどりの遊歩道整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成27~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	夕日を見ながら海辺の散策ができる憩いの空間を創設し、観光地としての魅力向上及びウォーキングコースとしての活用による生涯スポーツの推進を図るため、西崎護岸沿いを周遊できるよう遊歩道を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,655				
		(b) 予算現額	4,655				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	4,655				
	B. 執行済額	うち交付金充当額	3,404				
		次年度繰越額	0				
		執行率 (%) (B/A)	91.4%				
	予算の状況の説明	不用額399千円は、入札執行による残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	遊歩道整備工事基本計画の検討	目標	(遊歩道整備工事基本計画の検討の実施)	()	()	()	
		実績	遊歩道整備工事基本計画の検討の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	みどりの遊歩道の基本計画の検討を外部委員会を3回開催し、意見を聞きながら実施し、基本計画の策定を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	遊歩道整備工事基本計画のとりまとめ完了	目標	(完了)	()	()	()	()
		実績	完了				
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成28年3月に基本計画の策定を完了した。今後は平成29年度に実施設計、平成30年度に整備工事を行っていく。					

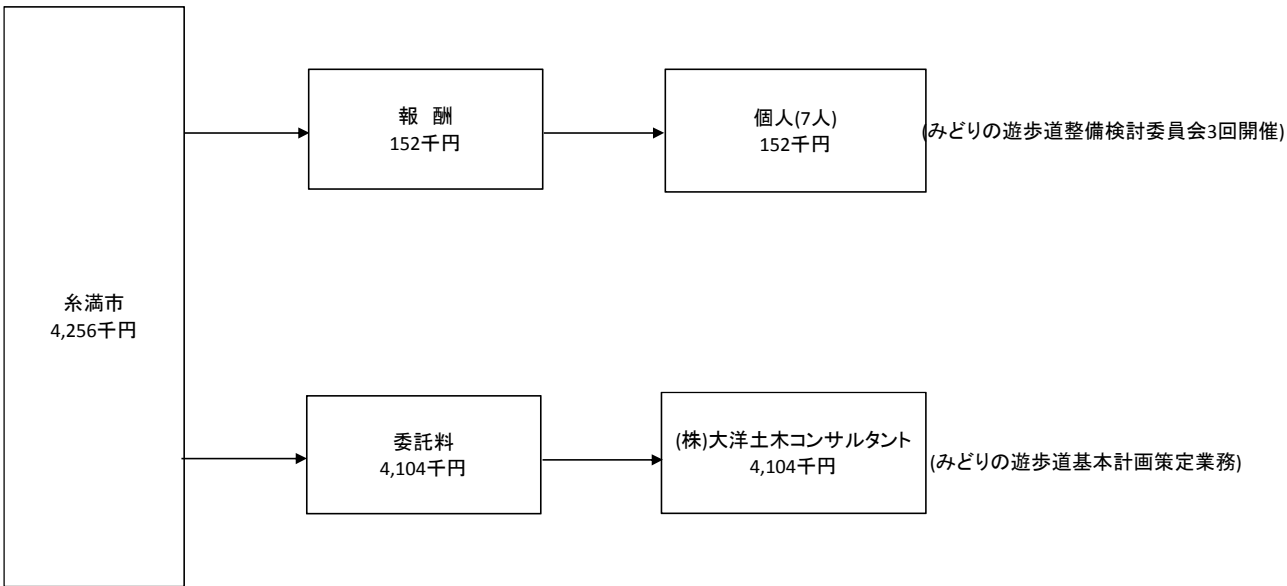
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	基本計画を策定するにあたり、外部委員会の意見を多く取り入れる必要があった為、基本計画策定に不足の時間を要することとなり、委員会以外にも委員からの意見の聴取等が多かった。今後、実施設計、整備工事と行うが、委員会で出た意見のバランスをしっかりとっていく必要がある。	外部委員会の意見の聴取の方法、委員会の運営の方法を再検討する必要がある。委員の意見を取り入れた実施設計を行い、再度委員に意見を伺うようにする。

今後の取り組み方針

外部委員会への資料の提示方法、運営方法について再度確認し、委員会でしっかり意見を聞けるように行う必要がある。平成28年度は実施設計、平成29年度に整備工事を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,256	4,256	3,404	852	0



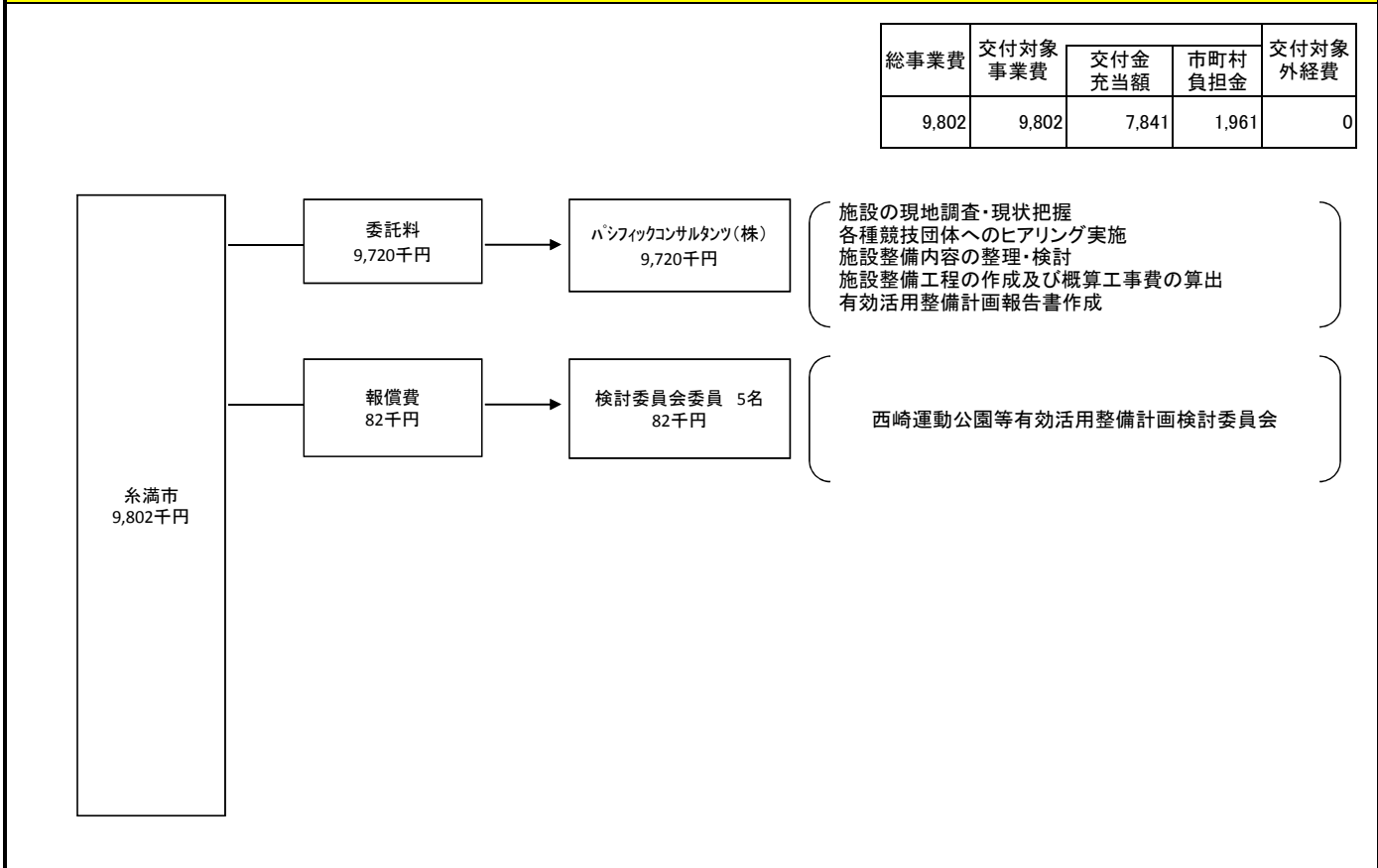
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札により決定しており、妥当であると考えられる。 ○請負額は適当であり、委託契約がしっかり行える落札率だと考えられる。 ○費目等は委託業務完了時に検査を実施しており、その段階で精査も行っているため妥当であったと判断出来る。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-④		西崎運動公園等有効活用整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部署名	企画開発部 政策推進課		事業実施(予定)年度	平成26~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)
事業内容	<p>冬季シーズンに温暖な気候の沖縄県の優位性を生かし、従来より行っていた冬季を中心としたスポーツ団体の合宿や各種大会の更なる誘致を図るとともに、オリンピック・パラリンピック事前合宿等の受入体制の構築を目指し、もってスポーツによる地域の活性化のため、西崎運動公園及び西崎研修センターを一体的かつ有効的に活用できるよう整備計画を作成する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,393	9,961			
		(b) 予算現額	6,393	9,961			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		6,393	9,961			
	B. 執行済額		5,976	9,802			
	うち交付金充当額		4,780	7,841			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		93.5%	98.4%			
予算の状況の説明		不用額159千円については、検討委員会開催回数及び外部委員の人数が予定より減ったことによる報償費48千円、公募型プロポーザルでの業者選定による委託料108千円、切手未購入による役務費3千円の不用である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	計画策定検討委員会開催数	目標	(5)	()	()	()	
		実績	4				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	第1回: 西崎運動公園有効活用に関するこれまでの検討経緯説明及び今後の進め方について 第2回: 各競技団体へのヒアリング結果及び施設の現状把握と施設整備方針について 第3回: 施設整備内容の整理・検討及び施設整備計画(案)の確認について 第4回: 施設整備の課題整理及び施設整備計画(案)の承認について 以上の委員会で意見の合意形成が成されたため、4回の開催で終了となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	西崎運動公園等有効活用整備計画書策定	目標	()	(整備計画書策定)	()	()	()
		実績			有効活用整備計画報告書の作成		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	当初の予定では、実施計画となる有効活用整備計画書策定を成果目標として掲げていたが、事業規模が予定より大幅に増加したことから、次年度以降整備箇所の優先順位を付け、実施計画・実施設計を行う方が望ましいと判断され、今年度は基本計画として報告書を作成したため、目標未達成となる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○オリンピック・パラリンピックのホストタウン・事前合宿地として施設を機能強化するため外部有識者、ナショナルチーム関係者等ヒアリングを行った結果、施設の新設を含め様々な案が提案された。今後ホストタウンとしての受入対象国、バドミントンナショナルチーム、パラ陸上選手団などと協議を続け、本市の施設を利用してもらえるための必要最低限の整備はどの程度なのか時間をかけて判断する方が望ましいと考える。</p> <p>○施設の改修にあたっては、施設利用者への影響を最小限とするよう配慮する。特に体育館の改修については、施設利用者と工事作業動線を適切に区分することや、順次切り直し工事を行うなど影響が最小となるよう留意する。</p> <p>○アスリート利用と一般利用の使い分けに留意し、利用頻度等も考慮しながら、バランスよく整備を行っていく。</p> <p>○バリアフリー対応については、車いす対応のみではなく、視覚障害者・聴覚障害者へも配慮した対応を行う。また、整備水準の幅を広げるのか、質をあげるのか優先度に応じた整備水準を設定する必要がある。</p>	<p>○施設の利用価値向上については、ハード面の整備は予算の関係上どうしても限界があるため、ソフト面での対応が必要となる。指定管理者と十分な連携を図り、施設利用料の改定、施設利用指導者等の配置を検討する。</p>

今後の取り組み方針
<p>○本報告書を基に整備箇所の優先順位をつけ、次年度以降実施計画・実施設計を行い、整備を進めていく。</p> <p>○整備による施設の利用価値向上に伴う利用者ニーズの変化等をモニタリングし、指定管理者と連携を密にし、更なる価値向上を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○不用額は事業費の3%以内であり、適正な規模であった。</p> <p>○費目等は委託業務完了時に検査を実施しており、その段階で精査も行っているため妥当であったと判断出来る。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	